

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第165期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,557,876	1,670,351	1,617,341	1,506,750	1,556,457
経常利益 (百万円)	83,491	77,764	24,933	39,191	44,522
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	26,067	38,523	7,730	11,703	12,153
包括利益 (百万円)					5,365
純資産額 (百万円)	918,002	940,303	867,738	874,026	864,016
総資産額 (百万円)	1,837,719	1,787,408	1,681,745	1,665,694	1,694,328
1株当たり純資産額 (円)	1,222.27	1,223.41	1,148.00	1,159.05	1,141.09
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	39.58	58.63	11.87	18.18	18.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.40	58.49		18.17	
自己資本比率 (%)	43.7	45.0	44.0	44.8	43.3
自己資本利益率 (%)	3.2	4.8	1.0	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	31.08	19.72		46.42	34.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,726	127,081	136,751	104,339	96,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101,174	70,945	126,243	72,933	46,882
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,633	80,130	5,869	29,497	2,811
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	240,596	224,315	236,196	238,032	288,461
従業員数 (人)	36,757	38,570	47,522	47,650	48,197
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ ]	[ ]	[6,912]	[7,967]	[9,215]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	948,739	1,022,970	967,623	885,947	895,589
経常利益 (百万円)	57,005	40,211	17,266	22,820	10,861
当期純利益 (百万円)	20,248	25,241	5,838	12,427	557
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	704,386	700,763	667,344	672,352	654,111
総資産額 (百万円)	1,413,425	1,331,973	1,271,747	1,269,149	1,295,387
1株当たり純資産額 (円)	1,069.68	1,064.68	1,034.51	1,042.42	1,014.31
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	22.00	22.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.68	38.34	8.95	19.27	0.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	52.6	52.5	53.0	50.5
自己資本利益率 (%)	2.9	3.6	0.9	1.9	0.1
株価収益率 (倍)	40.09	30.15	74.75	43.80	762.79
配当性向 (%)	65.2	57.4	245.8	114.2	2,093.0
従業員数 (人)	10,899	11,181	11,548	8,769	8,633
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[1,270]	[ ]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

## 2 【沿革】

明治33年 1月	凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
明治41年 6月	株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
明治41年10月	内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所GCビル)とした。
大正 7年 2月	オフセット印刷合名会社を合併。
大正15年 4月	東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
昭和13年 5月	板橋工場を新設。
昭和19年 7月	精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場(現大阪工場)とした。
昭和20年 7月	九州工場を新設。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 6月	アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
昭和37年 8月	朝霞工場を新設。
昭和39年 8月	伊丹工場を新設。
昭和42年 9月	相模原工場を新設。
昭和43年12月	九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
昭和45年10月	滋賀工場を新設。
昭和46年 6月	佐賀工場を新設。
昭和46年12月	愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
昭和48年 8月	群馬工場を新設。
昭和48年12月	朝霞精密工場を新設。
昭和49年 9月	千歳工場を新設。
昭和50年 7月	福崎工場を新設。
昭和51年 6月	凸版建材開発株式会社を合併、柏工場とした。
昭和54年 6月	熊本工場を新設。
昭和54年12月	静岡県三ヶ日町に工場を新設。
昭和59年 7月	静岡県沼津市に工場を新設。
昭和59年11月	新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
昭和61年 3月	本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
昭和61年 7月	総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
昭和63年 4月	滝野工場を新設。
昭和63年10月	川口工場を新設。
平成 2年12月	幸手工場を新設。
平成 3年10月	広島県神辺町に工場を新設。
平成 6年10月	松阪工場を新設。
平成 7年 7月	福岡第二工場を新設。
平成 8年 5月	東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
平成 9年 6月	建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
平成 9年 7月	嵐山工場を新設。
平成 9年 9月	坂戸工場を新設。
平成10年 3月	トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年 4月	情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
平成13年 3月	台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。
平成14年10月	日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。
平成16年 1月	三重第一工場を新設。
平成17年 4月	米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
平成17年 7月	建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
平成19年 1月	三重第二工場を新設。
平成19年10月	図書印刷株式会社(東京証券取引所第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。
平成20年 7月	SNP Corporation Limited(現・連結子会社、Toppan Leefung Pte.Ltd.)を買収。
平成21年 4月	製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。
	深谷工場を新設。
平成21年11月	堺工場を新設。

### 3 【事業の内容】

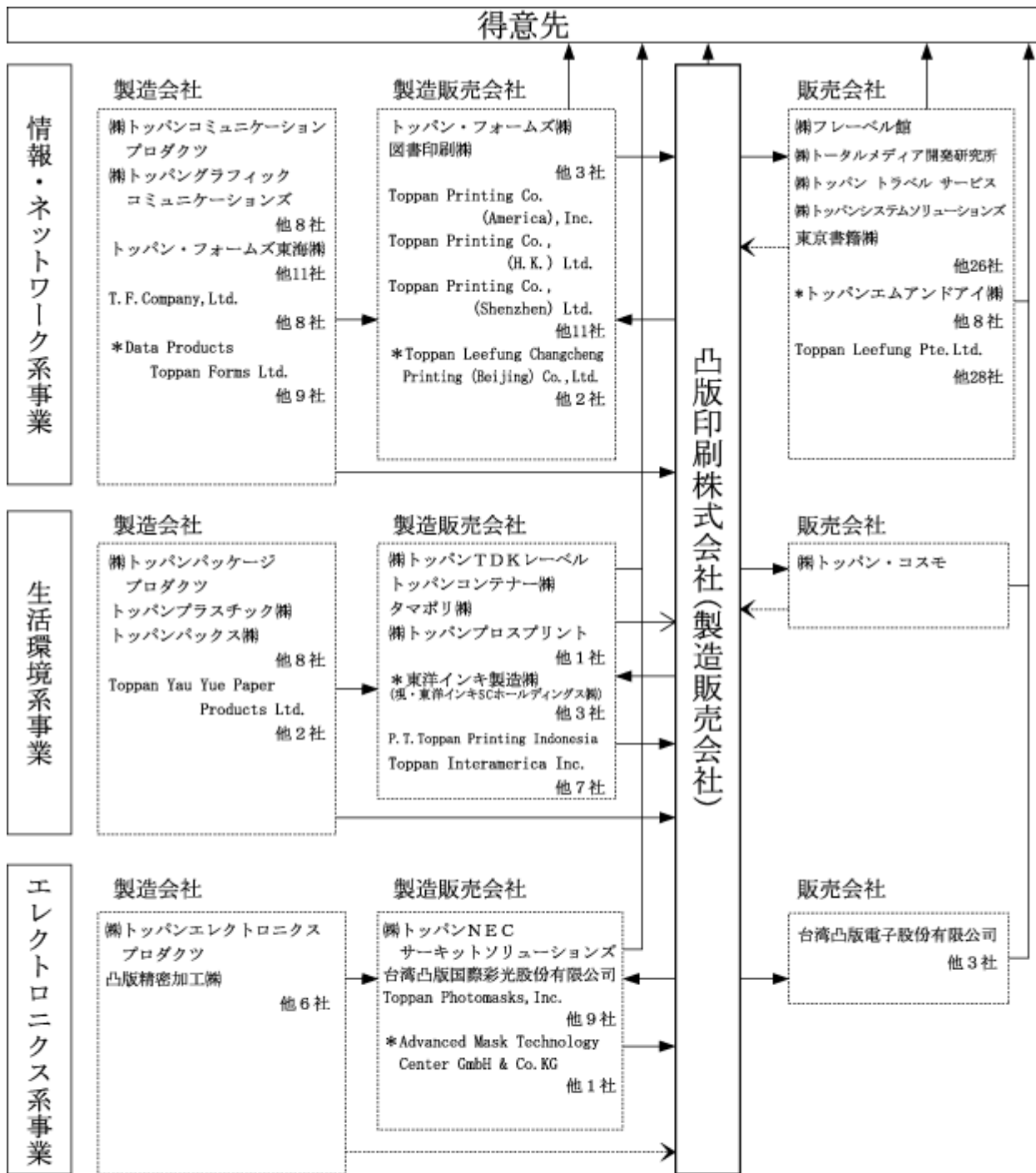
当社グループ（当社、連結子会社163社及び持分法適用関連会社28社（平成23年3月31日現在）により構成）においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高機能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	証券類全般、通帳、ICカード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 他3社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、 ティージーエス(株) 他3社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他3社
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他1社 (製造委託)トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株) 他23社
	商業印刷	カタログ、パンフレット、チラシ、POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他3社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 他2社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd., (株)トッパンシステムソリューションズ、(株)トータルメディア開発研究所 他33社
	出版印刷	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他12社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ 他6社 (販売)Toppan Excel (Hong Kong) Co.,Ltd. 他7社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. (販売)東京書籍(株)、(株)トッパントラベルサービス、(株)フレーベル館 他18社
生活環境系事業	パッケージ	軟包材、紙器、液体用紙容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクト、太陽電池関連部材など	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他9社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、トッパンプラスチック(株)、トッパンボックス(株) 他10社
	産業資材	化粧シート、壁紙、床材などの建装材、インキ製造など	(製造販売)東洋インキ製造(株)（現・東洋インキSCホールディングス(株)） 他5社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ
エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス	フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、プリント配線板など	(製造販売)当社、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、台湾凸版国際彩光股? 有限公司、Toppan Photomasks, Inc. 他11社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ、凸版精密加工(株) 他6社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司 他3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 163社  
 \* 関連会社 28社

→ 製品  
 → 材料  
 - - - - - サービス

4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報・ネット ワーク系事業	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	なし
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報・ネット ワーク系事業	51.8	1	0	貸付金 あり	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	58.5	3	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	生活環境 系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境 系事業	66.0	3	0	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活環境 系事業	64.2	2	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
(株)オルタステクノ ロジー	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	0	5	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品を販売	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 73	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	債務保証 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報・ネット ワーク系事業	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)フレール館	東京都文京区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	なし	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	なし
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり 債務保証 あり	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラベ ルサービス	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	なし
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパンシステ ムソリューションズ	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	なし	計算事務・ソフト ウェアの開発業務等 を委託	建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	5	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
(株)マビオン	東京都港区	600	情報・ネット ワーク系事業	63.3	0	2	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
(株)ビットウェイ	東京都台東区	2,722	情報・ネット ワーク系事業	87.6	2	1	貸付金 あり	デジタルコンテンツ の販売を委託	建物
(株)理研ジェネシス	東京都台東区	260	生活環境 系事業	95.0	1	3	なし	研究を委託	建物
(株)トッパンコミュ ニケーションプロ ダクツ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	2	なし	印刷・加工・製本を 委託	土地・建物 ・機械等
三生印刷(株)	東京都葛飾区	20	情報・ネット ワーク系事業	90.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を 委託 印刷物を供給	なし

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
トッパンエディ リアルコミュニ ケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	企画情報誌の企画編 集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
デジブックジャ パン(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	67.0	1	2	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンエ レクトロニクス プロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・ エレクトロニクス 富士	静岡県沼津市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
凸版精密加工(株)	新潟県 新発田市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・ テクニカル・デザ インセンター	東京都台東区	490	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の設計を委託	建物・機械 等
(株)トッパンT O M O E G A W A オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	1	1	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物・機械 等
(株)トッパンN E C サーク ットソリュー ションズ	東京都港区	1,000	エレクトロ ニクス系事業	55.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を分 担	土地・建物
(株)トッパン グラフィック コミュニケーション ズ	東京都台東区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	2	なし	印刷・企画・製版を 委託	土地・建物 ・機械等
東京ブリプレス ・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報・ネット ワーク系事業	51.0	0	3	なし	製版・ソフトウェア の開発業務を委託	土地・建物 ・機械等
アイ・エヌ・ ティ(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	なし	なし
(株)トッパン パッケージ プロダクツ	東京都台東区	400	生活環境 系事業	100.0	0	4	なし	製版・印刷・加工を 委託	土地・建物 ・機械等
トッパン プラスチック (株)	東京都台東区	400	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	プラスチック製品の 製造を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン ボックス (株)	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	0	2	なし	印刷・加工・紙器製 品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン パッケージ サービス	東京都台東区	100	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	充填業務を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン コンテナ (株)	東京都台東区	1,000	生活環境 系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	段ボール製品の製 造を委託	機械等
(株)トッパン プロス プリント	東京都江東区	1,000	生活環境 系事業	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物・機械
(株)トッパン ハリマ プロダクツ	兵庫県赤穂郡	490	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	プラスチック容器の 製造を委託	土地・建物 ・機械
北大阪紙業(株)	大阪府大阪市 福島区	10	生活環境 系事業	80.0	0	2	なし	故紙処理を委託	建物
関西ボ トリング (株)3	兵庫県神戸市 灘区	330	生活環境 系事業	48.4	0	2	貸付金 あり	新容器新素材の充 填テストを委託	建物・機械
(株)トッパン メディア プリン ティング 北海道	北海道 北広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	65.0	1	1	なし	新聞輪転生産の 委託	なし
(株)芸術 造形研 究所	東京都千代 田区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	貸付金 あり	アートメンタル ヘルスの業務委託	なし
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	中華人民 共和国 上海市	百万RMB 42	情報・ネット ワーク系事業	90.0	3	2	債務保証 あり	カード製造の 委託	なし
上海凸 版国際 貿易有 限公司	中華人民 共和国 上海市	百万RMB 10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	資材品を供給	なし
上海凸 版広告 有限公 司	中華人民 共和国 上海市	百万RMB 9	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	広告物を供給	なし
Toppan Electro nics, Inc.	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア州	百万US\$ 52	エレクトロ ニクス系 事業	100.0	3	1	貸付金 あり	なし	なし
中華凸 版電子 股有限 公司	台湾 桃園縣 八德市	百万NT\$ 2,667	エレクトロ ニクス系 事業	97.5	2	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を 委託	なし
台湾凸 版電子 股有限 公司	台湾 台北市	百万NT\$ 75	エレクトロ ニクス系 事業	100.0	1	3	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし





(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
台湾凸版国際彩光 股? 有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 15,363	エレクトロ ニクス系事業	51.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロ ニクス系事業	70.0	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 25	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港コンロン	百万HK\$ 260	情報・ネット ワーク系事業	100.0	3	1	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリ ア シドニー市	千AS 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	なし
P.T.Toppan Printing Indonesia	インドネシア プカシ県	百万RP 33,615	生活環境 系事業	100.0	2	1	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活環境 系事業	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	機械
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 287	生活環境 系事業	100.0	3	1	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 41	生活環境 系事業	100.0	3	1	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co.(UK)Ltd.	イギリス ロンドン市	千STG 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	建物等
凸版(上海)企業管 理有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ東海(株)	静岡県浜松市 東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・オペレー ション(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を 委託	なし
トッパン・フォー ムズプロセス(株)	東京都江東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
テクノ・トッパン ・フォームズ(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管 理を委託	なし
山陽トッパン・ フォームズ(株)	広島県 東広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
沖 縄 ビジネス フォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報・ネット ワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・ フォームズ(株)	北海道札幌市 白石区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ西日本(株)	福岡県福岡市 東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)ジクシス	埼玉県熊谷市	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市 南区	213	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
(株)ティ・エス・エ イ	岡山県岡山市 南区	10	情報・ネット ワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株) 2	東京都品川区	120	情報・ネット ワーク系事業	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府大阪市 福島区	30	情報・ネット ワーク系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
図書製本(株)	東京都北区	95	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (7.1)	1	0	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン建装ブ ロダクツ	千葉県柏市	100	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工 及び検査を委託	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活環境 系事業	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし

次へ

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
和光㈱	埼玉県比企郡	10	生活環境 系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱オルタステクノ ロジー高知	高知県南国市	300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	1	2	なし	エレクトロニクス製 品を販売	なし
㈱文化総合研究所	東京都 千代田区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報 サービス㈱	香川県高松市	100	情報・ネット ワーク系事業	70.0 (10.0)	1	1	貸付金 あり	なし	なし
熊本城観光交流 サービス㈱	熊本県熊本市	30	情報・ネット ワーク系事業	61.3 (11.3)	1	2	貸付金 あり 債務保証 あり	なし	なし
㈱トップレップ	東京都港区	3	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱リーブルテック	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版㈱	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱東書エステート	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
㈱学習調査エデュ フロント	東京都北区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
東京物流企画㈱	東京都北区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受 注	なし
ジェイマンガ㈱	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	建物
㈱BookLive	東京都台東区	1,600	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	建物
凸版情報加工㈱	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (2.4)	0	2	貸付金 あり 債務保証 あり	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
光洋産業㈱	東京都板橋区	34	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷・製本を委託	土地・建物 ・機械等
九州プロダクト㈱	熊本県玉名市	10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	印刷関連製品の検査 ・加工を委託	建物・機械 等
T.F.Company, Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 40	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 35	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Tipografia Manson,Limitada	マカオ	千PTC 100	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information S y s t e m s (Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Company Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 11	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版軟件(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証 あり	なし	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港 コンロン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版国際物流 (深?)有限公司	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

前へ 次へ

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
北京比特威数碼産品有限公司	中華人民共和国北京市	百万RMB 4	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	コンテンツ制作等を 委託	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (1.0)	1	2	債務保証 あり	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines, Inc.	フィリピン共 和国ラグナ州	百万PHP 1,170	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Design, Inc.	フィリピン共 和国ケソン州	百万PHP 35	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を分担	なし
Toppan Printing Co.,(Shenzhen) Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万HK\$ 123	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (37.9)	3	3	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co.,Ltd.	香港ユニロン	千HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
北京日邦印刷有限 公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 119	情報・ネット ワーク系事業	95.0 (95.0)	2	0	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	百万EUR 6	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 98	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 115,300	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス ルゼ	百万EUR 15	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和 国上海市	百万RMB 70	エレクトロ ニクス系事業	71.5 (71.5)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
T o p p a n Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 バミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 6	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャ ンタブリ県	百万BAHT 220	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポ イント	千HK\$ 600	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 4	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set P r e m e d i a (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和 国広州市	百万RMB 18	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国広 州市	百万HK\$ 43	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 16	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民 共和国北 京市	百万US\$ 12	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co.,Ltd.	中華人民 共和国東 莞市	百万US\$ 31	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	債務保 証あり	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガ ポール	百万S\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン 市	STG 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノー スポイン ト	千HK\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノー スポイン ト	百万HK\$ 7	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Properties Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
WWW Mag Ltd.	香港ノー スポイン ト	HK\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
CTT & Associates Ltd.	タイ バンコク 市	百万BAHT 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vite Co.Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民 共和国深 ? 市	百万US\$ 1	情報・ネッ トワーク系事 業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (Hong Kong) Ltd.	香港 カオルー ン	百万HK\$ 4	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte. Ltd.	シンガ ポール	百万S\$ 2	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Jacaranda Buku Sdn Bhd	マレーシ ア クアラル ンプール 市	百万MYR 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Logistic (M) Sdn Bhd	マレーシ ア クアラル ンプール 市	百万MYR 1	情報・ネッ トワーク系事 業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

Leefung Panpac (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 360	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging(Shenzhen)Co., Ltd.	中華人民共和国 深州市	百万RMB 10	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民共和国 東莞市	百万US\$ 1	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前△](#) [次△](#)

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 6	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	0	債務保証 あり	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ市	千EUR 153	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキ製造(株) (現・東洋インキ SCホールディング ス(株)) 2	東京都中央区	31,733	生活環境 系事業	24.8 (1.8)	2	0	なし	印刷インキ製品等の 購入	なし
丸東産業(株) 2 4	福岡県小郡市	1,807	生活環境 系事業	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他26社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 1：特定子会社に該当する。  
3 2：有価証券報告書の提出会社である。  
4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。  
6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
7 トップラン・フォームズ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

[前へ](#)

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	28,678 [ 7,213 ]
生活環境系事業	11,693 [ 1,747 ]
エレクトロニクス系事業	6,958 [ 221 ]
全社(共通)	868 [ 34 ]
合計	48,197 [ 9,215 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,633	39.6	13.6	6,680,897

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	4,285
生活環境系事業	2,100
エレクトロニクス系事業	1,380
全社(共通)	868
合計	8,633

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。



### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成23年3月31日現在における組合員数は14,236名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数1,790名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同979名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,117名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,527名）、凸版情報加工株式会社（同732名）、トッパンパックス株式会社（同669名）、株式会社トッパンシステムソリューションズ（同220名）、株式会社トッパン・コスモ（同362名）、株式会社トッパン建築プロダクツ（同291名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。

なお、平成23年4月1日付の機能性資材に関する製造部門の会社分割により、株式会社トッパン高機能プロダクツ（平成23年4月1日現在における組合員数117名）、また、平成23年4月1日および5月1日付において、トッパンプラスチック株式会社（平成23年5月1日現在における組合員数259名）の組合員もその構成員としている。

現在の労働協約は、平成21年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン（平成23年3月31日現在における組合員数1,603名）、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同1,169名）、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズにトッパンNECサーキットソリューションズ労働組合（同780名）、株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合（同298名）、株式会社オルタステクノロジーにオルタステクノロジー労働組合（同147名）、株式会社オルタステクノロジー高知にオルタステクノロジー高知労働組合（同225名）があり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンおよび図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称 印刷労連）に、印刷労連は、日本労働組合総連合会（連合）に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、円高の影響による輸出の鈍化や生産の弱含みが続くなど、不透明な状況で推移した。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって先行きの不透明感はより強いものとなった。

印刷業界においては、企業の広告宣伝費は回復基調で推移したが、出版市場については依然として縮小傾向にあった。また、個人消費についても持ち直してはいるものの本格的な回復には至らず、全体として厳しい経営環境にあった。

このような環境のなかでトッパングループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グループ型経営の強化」、「グローバル対応への加速」、「新たな事業やサービスの創出」を重要な課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図った。

しかしながら東日本大震災により東北地方を中心とした製造拠点が被災したことに加え、原材料調達の困難化による生産の減少や、定期刊行物の発売延期・中止、プロモーション活動の自粛等により、業績は影響を受けた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3.3%増の1兆5,564億円となった。また、連結営業利益は17.7%増の450億円、連結経常利益は13.6%増の445億円となり、連結当期純利益は東日本大震災に伴う特別損失を計上したことなどにより3.8%増の121億円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、世界的金融危機の影響で低迷した金融機関の業績は回復基調となり、通帳や商品券などの有価証券が堅調に推移した。また、ICカードについては、キャッシュカードやデジタル放送向けカードが堅調に推移した。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は回復基調にあるものの、受注環境は依然として厳しさが残り、チラシやパンフレット、通販カタログは前年より減少したが、ギフトやPOPは好調に推移し、エコポイント制度に関連した業務受託ビジネスの受注も拡大した。また、電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業基盤がさらに強化された。

出版印刷関連では、付録付きムックは好調に推移したものの、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少した。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスは順調に拡大した。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や、周辺印刷物の取り込みを図り微増となる一方、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化により前年を下回った。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前連結会計年度に比べ0.2%増の9,070億円、営業利益は9.9%減の422億円となった。

## 生活環境系事業

パッケージ関連では、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」が、流通各社への取り組み強化による販売チャネル拡大と、新製品の受注増により好調に推移した。また、透明バリアフィルムの需要が伸びるなかで、高いバリア性と安全性、環境適性を有する「GLフィルム」が受注増となったが、パッケージ全体では微増で推移した。

産業資材関連では、太陽電池市場が伸長するなかで、太陽電池バックシートは海外を中心に売上が拡大し、全体としても好調に推移した。

建築材関連では、国内住宅市場に復調の動きが見られるなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移した。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.6%増の3,905億円、営業利益は9.6%増の200億円となった。

## エレクトロニクス系事業

半導体関連のフォトマスクは、半導体市場の伸びが後半期に入り鈍化したものの、国内及びアジア地域の需要を着実に取り込み、堅調に推移した。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、大型サイズは生産調整の影響を受けたものの、中小型サイズはスマートフォン向けなどの需要拡大により前年を上回った。反射防止フィルムは、液晶テレビ向けをはじめとする需要を確実に取り込み、順調に推移した。

プリント配線板は、通信機器向けなどの民生用電子機器の需要を中心に、堅調に推移した。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前連結会計年度に比べ16.7%増の2,874億円、営業利益は80億円（前連結会計年度は営業損失32億円）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ504億円（21.2%）増加し2,884億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ74億円（7.1%）減少し968億円となった。これは、減価償却費が45億円減少したことなどによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ260億円（35.7%）減少し468億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が192億円減少したことなどによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、28億円となった。これは、社債の償還による支出が350億円、長期借入金の返済による支出が120億円あったものの、長期借入れによる収入が330億円、社債の発行による収入が298億円あったことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。

このため、前連結会計年度の実績、受注高、受注残高及び販売実績についても新セグメント区分により再計算されており、再計算後の数値に基づき前期比を記載している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	895,022	0.3
生活環境系事業	377,586	3.2
エレクトロニクス系事業	287,262	16.0
合 計	1,559,871	3.6

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	898,068	1.4	38,423	9.3
生活環境系事業	376,697	1.9	69,871	2.0
エレクトロニクス系事業	290,595	18.0	26,158	19.3
合 計	1,565,361	4.2	134,453	7.1

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	894,793	0.0
生活環境系事業	375,307	2.5
エレクトロニクス系事業	286,355	16.3
合 計	1,556,457	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。  
3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、東日本大震災の影響により当面は厳しい経営環境が続くものと想定される。印刷業界においては、企業の広告宣伝費の圧縮や消費の冷え込みが予想されることに加え、震災による企業や消費者の価値観の変化を注視する必要もある。また、電力総量規制への対応やサプライチェーンの復旧状況によっては、業績への下振れ圧力となることが懸念され、当面はその影響を見極めていく必要がある。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、さらなる発展を図っていく。

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題としては、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開していく。

#### (1) グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行については、製造部門および企画部門を全国組織として再編し、全体最適の観点から一層の生産性向上と原価削減に努める。

また、販売部門においても、拠点統合による機能集約を行い、全国のあらゆる市場や顧客のニーズに迅速かつ的確に対応していく。

#### (2) 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出については、新たな事業開発とその実現の核となる技術や基盤技術の研究開発を強化していく。また、高機能事業本部を中心に、市場の拡大が著しい太陽電池やリチウムイオン二次電池などのクリーンエネルギー分野への取り組みを一層強化していく。

さらに、成長分野である電子出版などのコンテンツ流通分野、医療・医薬などのライフサイエンス分野、有機エレクトロニクス分野などにおいても、他社との協業も含め戦略的な事業投資を行っていく。

#### (3) グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速については、成長を続ける中国市場でのビジネス拡大にスピードを上げて取り組むとともに、インドネシア、タイを含めたアジア市場の更なる開拓を目指す。

また、インドや南米などの、新興地域への進出に向けた検討を進める。

さらに、こうした施策の推進に必要となるグローバル人材の確保と育成を図ることにより、海外現地法人のマネジメント体制を一層強化する。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを株主が適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考え、

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下、大規模買付ルールという。）」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) エレクトロニクス系事業の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス系事業は、主に、液晶カラーフィルタ等のディスプレイ関連事業とフォトマスク、プリント配線板等の半導体関連事業からなっている。

将来的に新技術の開発が進み、プラズマディスプレイ、有機ELディスプレイのような別方式のディスプレイがコスト面、品質面で液晶テレビよりも優位となった場合、当社のディスプレイ関連事業の業績に影響を与える可能性がある。

エレクトロニクス系事業は、最先端の技術開発と市場への的確な対応により収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の変化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

##### (4) エレクトロニクス系事業における少数取引先への依存

液晶カラーフィルタは、ガラスサイズの大型化に伴い特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、当社グループとこれらの得意先との関係は良好であり、このような安定得意先との取引関係が強みであると考えている。ただし、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、エレクトロニクス系事業においては、自社が使用する設備の開発および調達の一部を、特定の製造業者に依存している。例えば、フォトマスクの製造業者の場合、特定のフォトマスク描画機と検査装置は、発注から納入まで期間を必要とするケースもある。このように、製造業者がタイムリーに装置の開発と納入を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 厳しい市場競争および価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品およびサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 設備投資に伴う影響

過去数年間、当社グループは主にエレクトロニクス系事業強化のために、重要な設備投資を行い、そのための必要資金を営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等で賅っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資に向ける資金調達については、事業計画に基づき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域、欧州においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病・大規模な災害の発生の可能性

(9) 戦略的提携、投資、企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。



(10) 生産活動に伴うリスク

印刷事業においては、印刷設備を稼働を見据え、計画的に保有しているが、実際の作業量が想定した作業量を下回った場合、生産設備の稼働状況が悪化し営業利益に大きく影響する。

エレクトロニクス系事業においては、常に最先端技術の導入を行っているが、新しい生産技術の確立に遅れが生じたり、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

(12) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直しおよび特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場および金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律および規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が課せられる可能性がある。当社グループの製造工程および研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、および、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(19) 自然災害、事故災害、疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害および疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
〃	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
〃	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
〃	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に関する技術	平成7年8月14日	四半期毎に一定額
〃	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	売上高に対し一定率
〃	EI デュポン ドゥ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率
トッパン・ フォームズ株 (連結子会社)	ムーア ウォレス ノースアメリカ (アメリカ)	データ・プリント・サービス(DPS)についてのソフトウェアに関する技術	平成21年1月1日	売上高に対し一定率

### (2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	売上高に対し一定率
〃	エイブレイ デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
〃	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上
〃	茂徳科技股? 有限公司 (台湾)	オンチップカラーフィルタの製造に関する技術	平成19年8月6日	頭金及び売上高に対し一定率

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心にして、事業（本）部の技術関連部門および主要連結子会社が一体となり推進している。各事業分野の新商品開発に注力すると共に、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また中長期の収益の柱となる次世代商品系分野にも総合研究所を中心に産官学との連携を図りながら取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は23,444百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

### (1) 情報・ネットワーク系事業

ICカードについては社会の環境意識の高まりに応えるべく、リサイクルPETボトルを原料とした環境対応型ICカードを開発した。また、高機能化の要求に対してはICチップ内の情報を表示することができるフルカラー液晶ディスプレイを搭載した高機能非接触ICカードを開発したほか、従来のICタグの約2倍の450の耐熱性を持ち、焼付け塗装やめっき処理などの高温環境下でも活用できるICタグを開発した。

カードプリンタについては生産性を大幅に向上させ、当社従来製品から小型・軽量化した世界最速クラスのカードプリンタを開発した。

VR（バーチャル・リアリティ）では、光明皇后1250年御遠忌（ごおんき）記念 特別展「東大寺大仏天平の至宝」で公開される作品等の開発を行うとともに、故宮博物院と推進する故宮プロジェクトの第3期5ヶ年の調印式を実施し、2015年に向けて故宮文化資産デジタル化応用研究を継続・発展させた。

### (2) 生活環境系事業

パッケージでは、紙カートン（紙器）上の印刷絵柄に合わせて、つぶつぶ感やしわしわ感などの触覚効果や、奥行き感、光沢感を持たせる印刷技術を付与し高級感のあるデザインを表現できる表面加工技術を開発した。

また、紙カートン（紙器）にUHF帯ICタグ用アンテナを直接製造する技術を国内で初めて開発し、紙器へのソースタギングに伴う加工・取り付けの手間やコストを大幅に削減した。

各種バリアフィルムや太陽電池部材など機能性フィルムについては、生産能力を拡大し、環境・エネルギー分野関連の需要増に対応するために深谷工場を増床するとともに、それをさらに強化するための研究開発を進めた。

また、小林製薬株式会社と共同開発した『チンしてこんがり魚焼きパック』が社団法人日本包装技術協会が主催する「第34回木下賞 新規創出部門」を受賞した。

### (3) エレクトロニクス系事業

半導体関連では、米国IBM社と取り組んできた共同開発の成果により22nmおよび20nm半導体向けのフォトマスク製造プロセスを構築、生産体制を整備した。また、常に先を行く技術開発を推進して半導体業界の技術革新に貢献するため米国IBM社と最先端14nm対応フォトマスク製造プロセスの共同開発契約を締結した。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタの高機能化や反射防止フィルムの性能向上などに向けた研究開発を進めた。

### (4) その他

新事業領域では、研究開発のスピードアップのため、産官学との連携を強めている。

パッケージ分野では、日本製紙株式会社、花王株式会社と共同でTEMPO酸化セルロースナノファイバーを利用した包装材料の開発を実施している。これは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト(ステージ )」に採択された。

ディスプレイ分野では、日本精機株式会社と株式会社オルタステクノロジーが共同開発を進めてきたモノカラーアクティブ有機ELディスプレイの開発に成功し、国内外の展示会に出展した。

ライフサイエンス分野では、国立大学法人東京工業大学、多摩川精機株式会社、学校法人慶應義塾大学と共同で蛍光と磁性の両機能を内包させた蛍光磁性ビーズと疾患マーカーを検出するチップを組み合わせることにより、数分以内での検査が可能な高速・高感度疾患診断システムの開発に取り組んでいる。これは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「ナノテク・先端部材実用化研究開発プロジェクト(ステージ )」に採択された。

また、今後大きな需要が期待できる環境・エネルギー関連の研究開発を幅広く実施している。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、497億円(3.3%)増の1兆5,564億円となった。企業の広告宣伝費は回復基調で推移し、ギフトやPOPが好調に推移し、太陽電池バックシートは海外を中心に売上が拡大した。カラーフィルタは中小型サイズにおける需要拡大により前年を上回り、反射防止フィルムも需要を確実に取り込み順調に推移した。このため、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業のすべてで増収となった。

営業利益は、事業構造の改革を遂行しコストの削減を図るとともに、全体最適に向けた拠点再編を行うなどグループ型経営を推進し、収益体質の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ67億円(17.7%)増の450億円となった。セグメント別の状況では、情報・ネットワーク系事業は減益となったものの、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業で増益となった。

経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ53億円(13.6%)増の445億円となった。

当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失を計上したものの、固定資産除売却損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億円(3.8%)増の121億円となった。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ286億円増加し1兆6,943億円となった。これは受取手形及び売掛金が94億円、繰延税金資産が59億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度に比べ386億円増加し8,303億円となった。これは長期借入金が204億円、支払手形及び買掛金が26億円、それぞれ増加したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度に比べ100億円減少し8,640億円となった。これはその他有価証券評価差額金が48億円、為替換算調整勘定が47億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において650億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりである。

#### (1) 情報・ネットワーク系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は238億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(株)にて、ビジネスフォーム印刷の新工場を建設し、設備を導入した。

当社の連結子会社である中国各現地法人にて、中国における印刷需要に対応するため印刷・加工設備を導入した。

#### (2) 生活環境系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は119億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社深谷工場に、太陽電池バックシートやGLフィルムなど機能性フィルムの性能向上と生産増強のため設備を導入した。

当社の連結子会社であるトッパンパックス(株)西日本事業所を、九州地区の紙器生産拠点とするため、生産工場の集約および再構築を行った。

#### (3) エレクトロニクス系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は278億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社堺工場に、大型カラーフィルタ（G10サイズ）用の製造設備を導入した。

当連結会計年度における除売却損の金額は36億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社は、印刷事業の再構築により、大阪工場の建物等を除却した。

当社は、設備の更新により、滋賀工場の光学フィルム製造装置を除却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4 (注)6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	10,308	6,494	2,724 (78)	266	3,699	23,494	319 [7]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード パッケージ 生産設備	4,389	2,967	3,524 (53)		209	11,092	61 [13]
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	8,672	2,858	1,236 (87) [3]	4	76	12,848	264 [6]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	10,364	4,416	11,452 (129)		13	26,247	24 [1]
群馬工場 (群馬県大泉町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,617	3,380	219 (49)		241	7,458	108 [9]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,564	2,179	1,425 (53)	3	53	7,227	56 [6]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	1,627		328 (29)		1	1,956	[ ]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	6,938	1,467	3,132 (90)	3	134	11,676	51 [1]
深谷工場 (埼玉県深谷市)	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	2,355	2,810	1,800 (166)		3,142	10,108	68 [ ]
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	6,781	1,163	3,323 (175)	1	39	11,309	77 [ ]
沼津工場 (静岡県沼津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	1,850	511	271 (12)		14	2,647	5 [1]
海老江工場(仮 称) (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,140	23	362 (28)	9	269	1,806	316 [90]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) (注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	9,382	3,811	1,185 (50)	4	2,050	16,435	230 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	279	529	123 (18)		3	935	24 [6]
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,043	2,511	1,601 (133)		115	7,271	27 [9]



(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他		合計
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	6,466	3,166	3,592 (149)		90	13,316	41 [5]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	商業印刷 パッケージ 生産設備	4,147	2,505	5,521 (152)		40	12,215	105 [18]
熊本工場 (熊本県玉名市)	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード エレクトロ ニクス 生産設備	4,732	2,936	407 (67)	2	124	8,203	80 [2]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,632	810	48 (17)		19	3,510	133 [26]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	12,164	4,220	2,100 (99)	1	116	18,603	30 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	11,466	9,979	4,296 (161)		2,523	28,265	65 [1]
堺工場 (大阪府堺市 堺区)(注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	18,764	28,160	[4]	5,718	0	52,643	61 [ ]
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,148	1,063	458 (30)		3	2,674	18 [9]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,587	1,332	1,100 (54)	2	46	5,068	90 [38]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,487	245	102 (13)		10	1,846	88 [3]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,929	626	13 (45)		14	2,583	22 [1]
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報・ ネット ワーク 系事業 全社	販売設備等	15,854	107	4,850 (13)	5	2,374	23,193	2,150 [198]
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境 系事業 エレクトロ ニクス系 事業 全社	販売設備等	2,902	30	234 (7)	1	101	3,270	1,104 [39]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	6,907	2,202	4,408 (49)		678	14,197	547 [12]

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	4,640	2,550	18,369 (125)		987	26,547	7 [ ]
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	商業印刷 生産設備	650	515	751 (43)		0	1,918	[ ]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市 北区)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	233	152	351 (28)		31	769	[ ]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ 里町)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	401	278	89 (28)		73	843	1 [ ]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株) (注)6	本社・工 場他 (東京都 港区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	21,862	4,897	15,482 (127) [3]	18	1,738	43,999	2,315 [484]
図書印刷 (株) (注) 6	本社・工 場他 (東京都 北区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	12,007	3,828	9,254 (75) [36]		269	25,359	1,408 [116]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他 (東京都 台東区 他)	生活 環境 系事業	パッケー ジ 生産設備	1,962	1,752	476 (27) [3]		319	4,511	731 [62]
(株)トッパ ンNEC サーキット ソ リューションズ	本社・工 場他 (東京都 港区他)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	3,224	2,101	717 (42)		279	6,323	874 [120]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 ユンロン)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	1,091	1,947	[39]		183	3,222	355 [51]
中華凸版 電子股? 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	341	5,041	[8]		585	5,968	269 [ ]
台湾凸版 国際彩光 股?有限 公司	台南工場 (台湾 台南市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	12,110	1,360	[87]		345	13,816	734 [ ]
Toppan Photomas ks, Inc.	ラウンド ロック工 場 (米国 テキサス 州)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	279	731	129 (57)		8	1,148	143 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 土地の[ ]内は、賃借中の面積で外数である。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
朝霞工場 (埼玉県新座市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	1,143
滋賀工場 (滋賀県東近江市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	76
堺工場 (大阪府堺市堺区)	エレクトロニクス 系事業	土地等	60

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
トッパン・フォームズ (株) 滝山工場 (東京都八王子市)(注)	情報・ネットワーク 系事業	ビジネスフォーム 生産設備	138
図書印刷(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	504
図書印刷(株) 京都工場 (京都府八幡市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	479

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
台湾凸版国際彩 光股? 有限公司 高雄工場	台湾 高雄県	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 系製造工 場	12,400	6,283	自己資金	平成20年 4月	平成23年 7月
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活環境 系事業	生活環境 系製造工 場	12,200	8,330	自己資金	平成20年 8月	平成23年 10月
凸版印刷(株) 海老江工場(仮 称)	大阪府 大阪市 福島区	情報・ ネット ワーク系 事業	情報・ ネット ワーク系 製造工場	16,100	160	自己資金	平成23年 6月	平成25年 2月

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,748	216,748
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日 ～平成36年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,016	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	440	440

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成35年9月30日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成35年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA+以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,324,607	18,324,607
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

- (ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。
- (ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。
- ( ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
    - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
    - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
  - ( ) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。



( ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a) 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b) 資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( ) その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{発行又は} \\
 \text{処分株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株当たりの発行} \\
 \text{又は処分価額}
 \end{array}
 }{
 \text{時価}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}
 }$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	158	51	729	388	7	33,766	35,100	
所有株式数 (単元)	5	264,883	16,609	107,193	129,901	17	176,299	694,907	4,505,481
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.12	2.39	15.43	18.69	0.00	25.37	100.00	

(注) 1 自己株式54,531,328株は、「個人その他」に54,531単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれている。  
2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	33,360	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	28,590	4.09
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	22,886	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	15,628	2.23
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	15,376	2.20
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,077	1.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	東京都中央区日本橋三丁目11 - 1	11,090	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	7,882	1.13
計		196,168	28.05

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,531千株(7.80%)については、上記の表中から除いている。  
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,376,000	640,376	
単元未満株式	普通株式 4,505,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,376	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が328株含まれている。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,531,000		54,531,000	7.80
計		54,531,000		54,531,000	7.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	123,264	90,617,103
当期間における取得自己株式	5,131	3,265,155

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	12,733	12,946,207	740	752,061
保有自己株式数	54,531,328		54,535,719	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行う。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金は、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資と研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針である。

このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主への利益還元を可能にするものと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会である。

第165期の期末配当については、東日本大震災で被災した設備復旧を最優先にしつつ、財務体質の悪化を最小限にとどめるため、平成23年5月26日の取締役会において1株につき普通配当7円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき11円00銭）と合わせて、第165期の1株当たり配当金は18円00銭とした。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第165期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	7,094	11.00
平成23年5月26日 取締役会決議	4,514	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,645	1,396	1,230	1,000	886
最低(円)	1,161	965	523	650	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	673	706	764	773	789	756
最低(円)	638	639	696	745	734	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

(平成23年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役商印事業本部長 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成23年6月から1年	166
取締役社長	代表取締役	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、ICビジネス本部、法務本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 当社代表取締役社長現任。	平成23年6月から1年	75
取締役副社長	社長補佐	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長(製造・技術担当) 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役技術・研究本部長及びパッケージ事業本部担当 当社専務取締役製造・技術・研究本部長及び生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、事業開発・研究本部長及び製造・技術本部、国際事業部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐現任。	平成23年6月から1年	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	エレクトロニクス事業本部長	大塚 潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長現任。	平成23年6月から1年	74
専務取締役	生活環境事業本部長、高機能事業本部長	降矢 祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 当社取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長、高機能事業本部長現任。	平成23年6月から1年	71
専務取締役	情報コミュニケーション事業本部長	大湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長（営業担当） 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長現任。	平成23年6月から1年	81
専務取締役	西日本事業本部長	長山 芳幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役関西事業本部長 当社常務取締役西日本事業本部長 当社専務取締役西日本事業本部長現任。	平成23年6月から1年	63

[次へ](#)



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当	大久保 伸一	昭和26年11月14日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当現任。	平成23年6月から1年	54
常務取締役	エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部担当	熊本 優一	昭和23年1月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部担当現任。	平成23年6月から1年	49
常務取締役	経営企画本部長兼広報本部長兼経営企画本部新事業推進部長	前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社取締役経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当 当社取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長現任。	平成23年6月から1年	45
常務取締役	西日本事業本部副事業本部長兼中四国事業部長	石田 義行	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部西中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部長 当社取締役西日本事業本部副事業本部長 当社常務取締役西日本事業本部副事業本部長現任。	平成23年6月から1年	34
常務取締役	購買本部長	岡崎 博衛	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役購買本部長 当社常務取締役購買本部長現任。	平成23年6月から1年	32
常務取締役	東日本事業本部長兼東日本事業部長	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印担当 当社取締役東日本事業本部長 当社常務取締役東日本事業本部長現任。	平成23年6月から1年	35

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年4月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 当社取締役現任 東洋インキSCホールディングス株式会社代表取締役会長現任。	平成23年6月から1年	3
取締役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成22年6月 平成23年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	平成23年6月から1年	68
取締役	製造・技術 本部長	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月	当社入社 当社生産・技術・研究本部生産・技術開発部長 当社取締役生産・技術・研究本部副本部長 当社取締役技術・研究本部副本部長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当 当社取締役製造・技術・研究本部副本部長 当社取締役製造・技術本部長現任。	平成23年6月から1年	45
取締役	財務本部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月	当社入社 台湾凸版国際彩光股? 有限公司 董事長 当社財務本部経理部長 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部副本部長 当社取締役財務本部長現任。	平成23年6月から1年	37
取締役	情報コミュニケーション事業本部副事業本部長兼トッパンアイデアセンター長	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部東京商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長現任。	平成23年6月から1年	33
取締役	国際事業部長	鷹 秀晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社パッケージ事業本部関西事業部長 当社関西事業本部副事業本部長 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社取締役国際事業部副事業部長 当社取締役国際事業部長現任。	平成23年6月から1年	23

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活環境事業本部生活環境製造事業部長	根本 幸雄	昭和25年1月18日生	昭和47年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社パッケージ事業本部東京事業部製造・技術統括 当社パッケージ事業本部パッケージ製造事業部長 当社東日本事業部長 当社取締役東日本事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境製造事業部長現任。	平成23年6月から1年	19
取締役	中部事業部長	松田 直行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社パッケージ事業本部海外本部長 当社生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役生活環境事業本部生活環境事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成23年6月から1年	19
取締役	情報コミュニケーション事業本部担当	佐藤 暢晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券事業部第一営業本部長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券事業部長 当社情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーション事業本部担当現任。	平成23年6月から1年	16
取締役	エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長兼第三営業本部長	杵村 勝博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成19年2月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 中華凸版電子股? 有限公司総経理 当社半導体ソリューション事業本部欧米担当事業部副事業部長(製造担当) 当社半導体ソリューション事業本部アジアパシフィック担当事業部副事業部長(製造担当) 当社エレクトロニクス事業本部製造統括本部長 当社エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長現任。	平成23年6月から1年	10
取締役	事業開発・研究本部長	伊沢 太郎	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社金融・証券事業本部企画販促本部長 当社製造・技術・研究本部技術経営センター長 当社事業開発・研究本部副本部長 当社事業開発・研究本部長 当社取締役事業開発・研究本部長現任。	平成23年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本事業 本部長兼製 造統括兼九 州事業部担 当	江崎 純生	昭和33年3月12日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社西日本事業本部福岡第一工場 長 当社パッケージ事業本部生産技術 本部長 当社パッケージ事業本部パッケー ジ製造事業部生産管理本部長 当社生活環境事業本部生活環境製 造事業部副事業部長 当社生活環境事業本部生活環境製 造事業部長 当社西日本事業本部副事業本部長 当社取締役西日本事業本部副事業 本部長現任。	平成23 年6月 から1 年	10
取締役	情報コミュ ニケーション 事業本部 情報系製造 事業部長	山野 泰彦	昭和32年2月16日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社商印事業本部関西西商印事業部 生産管理本部長 当社関西事業本部事業戦略本部長 当社情報コミュニケーション事業 本部情報系製造事業部副事業部長 当社情報コミュニケーション事業 本部情報系製造事業部長 当社取締役情報コミュニケーション 事業本部情報系製造事業部長現 任。	平成23 年6月 から1 年	10
常任監査役 常勤		副島 豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役財務本部長 当社常務取締役財務本部長 当社専務取締役財務本部長 当社専務取締役社長付財務本部担 当 当社監査役 当社常任監査役現任。	平成22 年6月 から4 年	70
監査役 常勤		青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部 長 当社取締役エレクトロニクス事業 本部電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社監査役現任。	平成23 年6月 から4 年	44
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	会計検査院事務官 会計検査院第二局長 会計検査院事務総長 会計検査院長 会計検査院退官 当社監査役現任。	平成22 年6月 から4 年	
監査役		野村 修也	昭和37年4月12日生	平成10年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成22年6月	中央大学法学部教授 金融庁コンプライアンス対応(現 ・法令等遵守調査)室長現任 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 中央大学法科大学院教授現任 森・濱田松本法律事務所客員弁護 士現任 当社監査役現任。	平成22 年6月 から4 年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高木 新二郎	昭和10年9月6日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年6月	弁護士登録 裁判官任官(東京高等裁判所部総 括判事等) 弁護士再登録 獨協大学法学部教授(平成14年3 月まで) 株式会社産業再生機構産業再生委 員長(平成19年3月まで) 中央大学法科大学院特任教授(平 成18年3月まで) 野村證券株式会社顧問 当社監査役現任。	平成23 年6月 から4 年	
計							1,293

- (注) 1 取締役佐久間国雄、野間省伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役森下伸昭、野村修也、高木新二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

[前へ](#)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成23年3月31日現在、取締役26名で構成されており、提出日現在においても、人数に変更はない。原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督している。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催している。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を行っている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

(ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成23年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名で構成されており、監査役外山 孟、副島 豪の両氏は、当社の財務本部長、財務担当取締役としての経験から、また、監査役森下伸昭氏は、会計検査院における長年の経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。なお、提出日現在においては、常勤監査役外山 孟氏の退任に伴い新たに青木研一氏が選任され、社外監査役として新たに高木新二郎氏が選任されたことにより、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されている。

監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、環境に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施している。

これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言している。

また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めている。

さらに、監査役の機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置している。

(ハ) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成23年3月31日現在、監査に従事する者は20名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

(二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐藤孝夫、宮木直哉、武田良太

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 8名

その他： 17名

(ホ) 社外取締役

平成23年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、2名の社外取締役を選任しており、提出日現在においても、構成に変更はない。

社外取締役佐久間国雄氏は、当社の主要な取引先である東洋インキ製造株式会社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引がある。また同氏は、当社株式3,000株を保有している。なお、提出日現在において、東洋インキ製造株式会社は新設分割により東洋インキSCホールディングス株式会社に商号を変更しており、同氏は、同社及び東洋インキ株式会社の代表取締役会長に就任している。

さらに、社外取締役野間省伸氏は、当社の主要な取引先である株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がある。また同氏は、当社株式68,000株を保有している。

(ヘ) 社外監査役

当社は、平成23年3月31日現在、会社法第2条第16号に定める社外監査役を2名選任しており、提出日現在においては、3名の社外監査役を選任している。各社外監査役は、上記(口)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っている。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識している。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらない、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役3名を選任している。

(ト) 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定にもとづき、平成23年3月31日現在、社外取締役2名、社外監査役2名との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

なお、提出日現在においては、社外取締役2名、社外監査役3名との間に同様の契約を締結している。

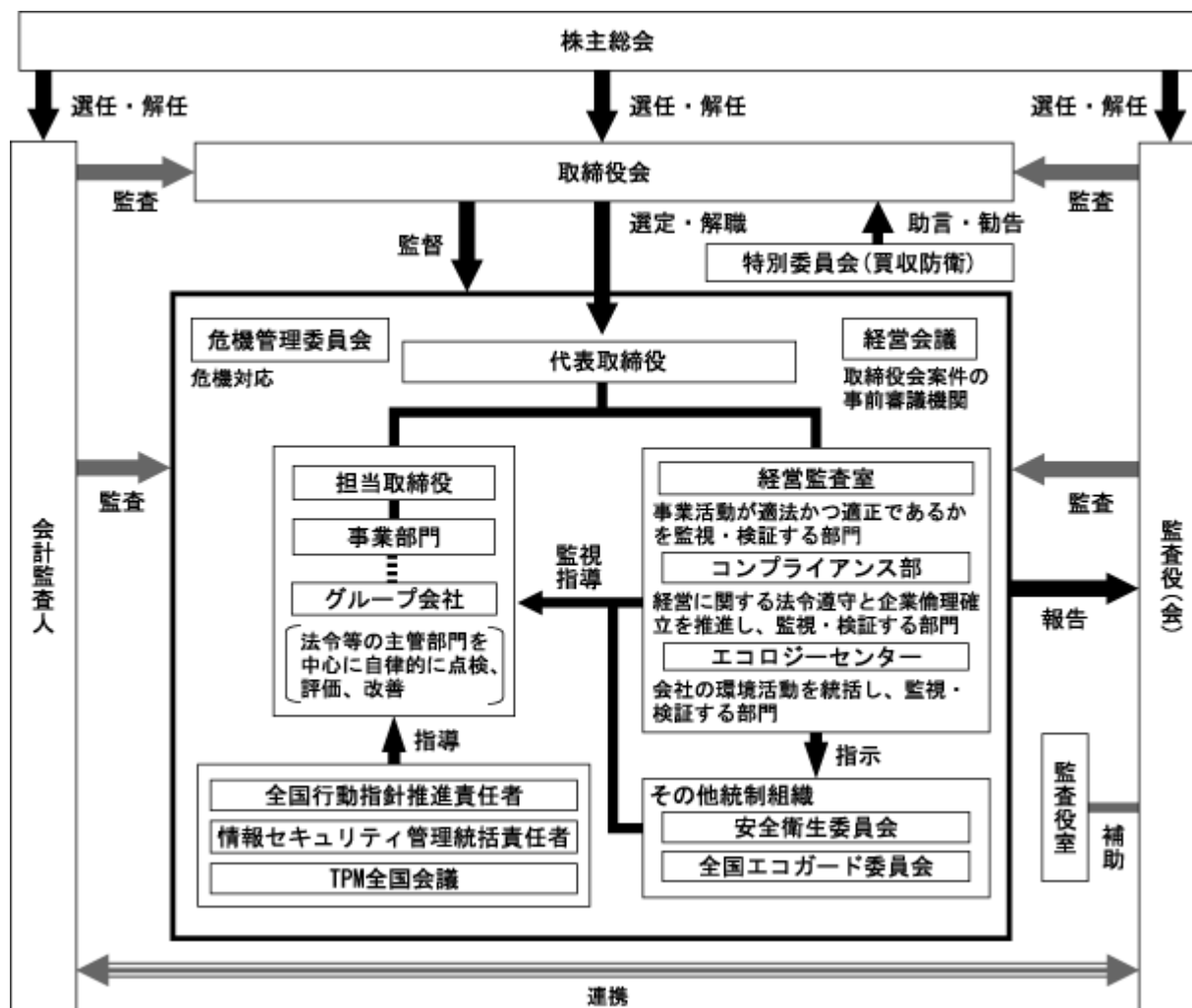
(チ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しており、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議している。

当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しており、当該委員会の構成は、平成23年3月31日現在においては当社社外監査役2名と社外有識者2名の合計4名、提出日現在においては、当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されている。



(リ) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりである。



- ・ 監査役と会計監査人の連携状況  
 定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況  
 定期的な会合(10回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 内部監査部門と会計監査人の連携状況  
 定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記 に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用している。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、現在、グループ各社を含め約750名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成21年に改定した「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(加算報酬) 注	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,073	903 (273)	169	31
監査役 (社外監査役を除く。)	94	87 ( 12)	6	3
社外役員	46	45 ( 9)	0	6

表中( )は内数である。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定している。なお、役員の報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹 (取締役)	179	提出会社(注1)	149	22	
		トッパン・フォームズ(株)	6	0	
		図書印刷(株)	0		0
金子 眞吾 (取締役)	114	提出会社(注2)	104	10	

- (注) 1 提出会社の基本報酬149百万円には、上記加算報酬42百万円を含む。  
 2 提出会社の基本報酬104百万円には、上記加算報酬40百万円を含む。  
 3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準にもとづき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定している。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 379銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 87,132百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,612,762	5,604	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒビール株式会社	2,866,588	5,025	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,869	
シャープ株式会社	1,979,000	2,313	
東洋水産株式会社	933,000	2,255	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,961	
日本たばこ産業株式会社	5,000	1,740	
株式会社資生堂	851,514	1,728	
大正製薬株式会社	1,000,000	1,700	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,562	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,538	
江崎グリコ株式会社	1,361,500	1,485	
サカタインクス株式会社	3,000,000	1,374	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232	
びあ株式会社	985,509	1,202	
キリンホールディングス株式会社	846,000	1,166	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,133	
ライオン株式会社	2,363,000	1,112	
三井住友海上グループホールディングス株式会社	428,430	1,111	
信越化学工業株式会社	195,000	1,058	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,713,895	5,750	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒビール株式会社	2,866,588	3,964	
第一生命保険株式会社	21,599	2,710	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,248	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,890	
大正製薬株式会社	1,000,000	1,800	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,758	
東洋水産株式会社	933,000	1,684	
シャープ株式会社	1,979,000	1,632	
江崎グリコ株式会社	1,562,857	1,509	
日本たばこ産業株式会社	5,000	1,502	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,307	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,267	
株式会社サンリオ	501,000	1,233	
株式会社資生堂	851,514	1,226	
大日本スクリーン製造株式会社	1,334,000	1,163	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,114	
ライオン株式会社	2,363,000	999	
キリンホールディングス株式会社	846,000	924	
株式会社千趣会	1,838,147	909	
びあ株式会社	1,087,709	901	
株式会社ワコールホールディングス	851,000	891	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,834,000	8,856	議決権行使の指図 権 限を留保
テルモ株式会社	1,562,000	6,849	
花王株式会社	2,121,000	4,401	
KDDI株式会社	4,840	2,492	
任天堂株式会社	100,000	2,247	
株式会社資生堂	917,000	1,320	
富士フイルムホールディングス株式会社	440,000	1,133	

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	228	9	200	178
連結子会社	131	8	142	13
計	359	17	342	191

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他3社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は144百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキング インク他4社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は146百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および国際財務報告基準に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勧告し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規定やインフラの整備を進めている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 197,848	1 194,983
受取手形及び売掛金	422,045	431,489
有価証券	52,585	94,956
商品及び製品	37,841	36,358
仕掛品	32,406	33,601
原材料及び貯蔵品	20,049	23,976
繰延税金資産	11,755	17,956
その他	20,326	22,574
貸倒引当金	5,909	6,655
流動資産合計	788,949	849,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 597,305	1 605,712
減価償却累計額	313,253	328,057
建物及び構築物（純額）	284,052	277,655
機械装置及び運搬具	1 884,532	1 898,739
減価償却累計額	718,198	740,178
機械装置及び運搬具（純額）	166,334	158,560
土地	1 138,062	1 138,921
建設仮勘定	28,373	16,827
その他	1 70,544	1 71,120
減価償却累計額	54,573	54,469
その他（純額）	15,970	16,650
有形固定資産合計	632,793	608,615
無形固定資産		
その他	22,890	19,817
無形固定資産合計	22,890	19,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2 149,540	2 148,077
長期貸付金	1,446	1,724
従業員に対する長期貸付金	204	164
繰延税金資産	13,500	13,237
前払年金費用	42,068	39,482
その他	17,501	16,674
貸倒引当金	3,200	2,708
投資その他の資産合計	221,061	216,652
固定資産合計	876,745	845,085
資産合計	1,665,694	1,694,328



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 281,472	1 284,168
短期借入金	13,668	15,371
1年内返済予定の長期借入金	1 12,484	1 11,292
1年内償還予定の社債	-	1 30,200
未払法人税等	9,743	9,980
賞与引当金	17,729	18,932
役員賞与引当金	491	498
返品調整引当金	215	292
工事損失引当金	7	18
災害損失引当金	-	2,632
その他	67,750	79,732
流動負債合計	403,564	453,120
固定負債		
社債	1 119,482	118,262
新株予約権付社債	70,440	35,440
長期借入金	1 106,347	1 127,963
繰延税金負債	21,101	24,909
退職給付引当金	48,136	45,328
役員退職慰労引当金	1,426	1,262
その他	21,169	24,026
固定負債合計	388,103	377,191
負債合計	791,668	830,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	584,342	582,329
自己株式	54,888	55,326
株主資本合計	752,178	749,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,445	6,576
繰延ヘッジ損益	553	402
為替換算調整勘定	17,931	22,689
その他の包括利益累計額合計	5,931	15,709
新株予約権	57	47
少数株主持分	127,722	129,951
純資産合計	874,026	864,016
負債純資産合計	1,665,694	1,694,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,506,750	1,556,457
売上原価	3, 4 1,261,483	3, 4 1,297,382
売上総利益	245,267	259,074
販売費及び一般管理費		
運賃	38,053	38,931
貸倒引当金繰入額	-	2,182
役員報酬及び給料手当	72,443	71,465
賞与引当金繰入額	6,222	7,002
役員賞与引当金繰入額	396	482
退職給付費用	2,906	3,727
役員退職慰労引当金繰入額	339	317
旅費	5,605	5,667
研究開発費	3 16,491	3 17,937
その他	64,571	66,350
販売費及び一般管理費合計	207,029	214,065
営業利益	38,237	45,008
営業外収益		
受取利息	1,071	500
受取配当金	2,749	2,942
持分法による投資利益	538	2,631
金利スワップ評価益	-	1,086
複合金融商品評価益	5,249	-
その他	3,864	4,836
営業外収益合計	13,474	11,996
営業外費用		
支払利息	3,281	3,099
為替差損	515	1,922
金利スワップ評価損	4,442	-
複合金融商品評価損	-	1,028
通貨スワップ損失	-	1,718
その他	4,280	4,713
営業外費用合計	12,520	12,482
経常利益	39,191	44,522

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 399	1 370
投資有価証券売却益	248	466
株式割当益	-	868
持分変動利益	-	214
貸倒引当金戻入額	459	-
特別利益合計	1,107	1,920
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 4,916	2 3,699
投資有価証券評価損	1,023	2,568
投資有価証券売却損	361	100
減損損失	5 1,220	5 1,117
土壌汚染対策費用	687	572
関係会社整理損	6 584	6 217
関係会社特別退職金	443	80
災害による損失	-	7 4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,915
特別損失合計	9,237	14,346
税金等調整前当期純利益	31,061	32,096
法人税、住民税及び事業税	14,240	14,766
法人税等調整額	3,415	1,039
法人税等合計	17,656	15,805
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,291
少数株主利益	1,702	4,137
当期純利益	11,703	12,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	16,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,771
繰延ヘッジ損益	-	150
為替換算調整勘定	-	5,814
持分法適用会社に対する持分相当額	-	189
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 10,925
包括利益	-	<sup>1</sup> 5,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,375
少数株主に係る包括利益	-	2,989

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	586,809	584,342
当期変動額		
剰余金の配当	14,167	14,162
当期純利益	11,703	12,153
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	2,467	2,012
当期末残高	584,342	582,329
<b>自己株式</b>		
前期末残高	54,802	54,888
当期変動額		
自己株式の取得	103	450
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	86	437
当期末残高	54,888	55,326
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	754,732	752,178
当期変動額		
剰余金の配当	14,167	14,162
当期純利益	11,703	12,153
自己株式の取得	103	450
自己株式の処分	12	8
当期変動額合計	2,554	2,450
当期末残高	752,178	749,727

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,089	11,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,356	4,869
当期変動額合計	8,356	4,869
当期末残高	11,445	6,576
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	705	553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	150
当期変動額合計	151	150
当期末残高	553	402
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19,272	17,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,341	4,757
当期変動額合計	1,341	4,757
当期末残高	17,931	22,689
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	15,477	5,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,545	9,777
当期変動額合計	9,545	9,777
当期末残高	5,931	15,709
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	81	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	10
当期変動額合計	23	10
当期末残高	57	47
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	128,402	127,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	2,229
当期変動額合計	680	2,229
当期末残高	127,722	129,951

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	867,738	874,026
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,167	14,162
<b>当期純利益</b>	<b>11,703</b>	<b>12,153</b>
自己株式の取得	103	450
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,842	7,559
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,288</b>	<b>10,009</b>
当期末残高	874,026	864,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,061	32,096
減価償却費	87,449	82,939
減損損失	1,220	1,117
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,025	2,801
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,015	2,586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,803	413
受取利息及び受取配当金	3,821	3,443
支払利息	3,281	3,099
持分法による投資損益（ は益）	538	2,631
投資有価証券売却損益（ は益）	112	365
投資有価証券評価損益（ は益）	1,023	2,568
固定資産除売却損益（ は益）	4,517	3,328
売上債権の増減額（ は増加）	4,949	10,083
たな卸資産の増減額（ は増加）	902	3,740
仕入債務の増減額（ は減少）	8,882	837
その他	1,426	4,857
小計	116,888	110,781
利息及び配当金の受取額	3,838	3,462
利息の支払額	3,605	3,265
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	12,781	14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,339	96,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,939	2,132
定期預金の払戻による収入	4,590	12,986
有価証券の取得による支出	3,799	5,593
有価証券の売却による収入	6,197	6,060
有形固定資産の取得による支出	71,835	52,612
有形固定資産の売却による収入	2,644	2,071
無形固定資産の取得による支出	3,271	3,495
投資有価証券の取得による支出	6,746	8,535
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,160	4,751
関係会社株式の取得による支出	2,047	406
関係会社株式の売却による収入	364	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	860
その他	3,251	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,933	46,882



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,009	2,575
長期借入れによる収入	3,052	33,029
長期借入金の返済による支出	13,950	12,007
社債の発行による収入	-	29,875
社債の償還による支出	-	35,000
自己株式の取得による支出	89	90
配当金の支払額	14,191	14,189
少数株主への配当金の支払額	1,345	1,243
少数株主からの払込みによる収入	171	800
その他	136	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,497	2,811
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72	2,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,836	50,428
現金及び現金同等物の期首残高	236,196	238,032
現金及び現金同等物の期末残高	238,032	288,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 177社                      連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、当連結会計年度より、新設分割等により㈱トッパンコミュニケーションプロダクツ他5社の計6社を連結の範囲に含めた。                      また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は㈱トッパンプリント東京他23社の計24社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 25社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規に設立したディープコミュニケーションエンジニアリング(株)1社を持分法適用の関連会社の範囲に含めている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他64社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>㈱リーブルテックの決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>東京書籍(株)他4社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>Toppan Photomasks Company Ltd.,Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 163社                      連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、当連結会計年度より、株式の取得等により(株)オルタステクノロジー他3社の計4社を連結の範囲に含めた。                      また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は㈱トッパングラフィック他17社の計18社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 28社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)(現・東洋インキSCホールディングス(株))、丸東産業(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新規設立等により電子書籍配信事業準備(株)(現・(株)ブックリスタ)他2社の計3社を持分法適用の関連会社の範囲に含めている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他61社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>㈱リーブルテックは決算日を7月31日から3月31日に変更している。従って、同社は平成23年3月31日においては8ヶ月間の決算を実施しているが、前連結会計年度では、同社の平成22年3月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は同社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間に係る財務諸表を使用している。</p> <p>東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      ...主として移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>b デリバティブ                      ...時価法</p> <p>c たな卸資産                      製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p>	<p>東京物流企画(株)他3社は決算日を8月31日から3月31日に変更している。従って、各社は平成23年3月31日においては7ヶ月間の決算を実施しているが、前連結会計年度では、各社の平成22年3月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は各社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間に係る財務諸表を使用している。                      Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券                      同左</p> <p>ロ その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>b デリバティブ                      同左</p> <p>c たな卸資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く）                      主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物..... 8～50年                      機械装置及び運搬具... 2～15年</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く）                      主として定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>c リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>d 返品調整引当金                      出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上している。</p> <p>e 工事損失引当金                      一部の連結子会社は、受注工事等の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事等のうち損失が発生すると見込まれ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事等について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>c リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      同左</p> <p>b 賞与引当金                      同左</p> <p>c 役員賞与引当金                      同左</p> <p>d 返品調整引当金                      同左</p> <p>e 工事損失引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>f 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。</p> <p>g 役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等                      ...工事進行基準                      (工事等の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事等                      ...工事完成基準                      (会計方針の変更)                      請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用している。                      これにより当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>f 退職給付引当金                      同左</p> <p>g 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>h 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧費用等について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用等に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="191 840 726 974"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針                      主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>c ヘッジ方針                      同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり定期的に償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 繰延資産の処理方法                      社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>b 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,948百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。                      これにより税金等調整前当期純利益が1,819百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、当連結会計年度において「金利スワップ評価損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「金利スワップ評価益」は120百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当連結会計年度212百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は1,028百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「通貨スワップ損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「通貨スワップ損失」は572百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,839</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,036</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">8,721</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">36,961百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA</td><td style="text-align: right;">45 * 1</td></tr> <tr><td>Maskhouse Building Administration GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">811 * 2</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">2,165 * 3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,022</td></tr> </table> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 23百万円 ( 248千米ドル ) * 2 811百万円 ( 6,500千ユーロ ) * 3 2,165百万円 ( 17,333千ユーロ )</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 397百万円</p>	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	4,839	機械装置及び運搬具	679	土地	3,036	有形固定資産その他	30	計	8,721	支払手形及び買掛金	1百万円	1年内返済予定の長期借入金	894	社債	200	長期借入金	1,762	計	2,858	投資有価証券(株式)	36,961百万円		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	811 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3	計	3,022		10百万円		5百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,655</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,688</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">38,396百万円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA</td><td style="text-align: right;">42 * 1</td></tr> <tr><td>Maskhouse Building Administration GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">327 * 2</td></tr> <tr><td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td><td style="text-align: right;">1,410 * 3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,780</td></tr> </table> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。</p> <p>* 1 20百万円 ( 248千米ドル ) * 2 327百万円 ( 2,785千ユーロ ) * 3 1,410百万円 ( 12,000千ユーロ )</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 615百万円</p>	現金及び預金	93百万円	建物及び構築物	4,440	機械装置及び運搬具	476	土地	2,655	有形固定資産その他	21	計	7,688	支払手形及び買掛金	7百万円	1年内返済予定の長期借入金	502	1年内償還予定の社債	200	長期借入金	918	計	1,627	投資有価証券(株式)	38,396百万円		百万円	P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1	Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	327 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 3	計	1,780		8百万円		4百万円
現金及び預金	135百万円																																																																												
建物及び構築物	4,839																																																																												
機械装置及び運搬具	679																																																																												
土地	3,036																																																																												
有形固定資産その他	30																																																																												
計	8,721																																																																												
支払手形及び買掛金	1百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	894																																																																												
社債	200																																																																												
長期借入金	1,762																																																																												
計	2,858																																																																												
投資有価証券(株式)	36,961百万円																																																																												
	百万円																																																																												
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1																																																																												
Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	811 * 2																																																																												
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3																																																																												
計	3,022																																																																												
	10百万円																																																																												
	5百万円																																																																												
現金及び預金	93百万円																																																																												
建物及び構築物	4,440																																																																												
機械装置及び運搬具	476																																																																												
土地	2,655																																																																												
有形固定資産その他	21																																																																												
計	7,688																																																																												
支払手形及び買掛金	7百万円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	502																																																																												
1年内償還予定の社債	200																																																																												
長期借入金	918																																																																												
計	1,627																																																																												
投資有価証券(株式)	38,396百万円																																																																												
	百万円																																																																												
P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	42 * 1																																																																												
Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG	327 * 2																																																																												
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 3																																																																												
計	1,780																																																																												
	8百万円																																																																												
	4百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益は主として土地売却益262百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,416百万円</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドイツ ドレスデン</td> <td>フォトマスク 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>製造及び販売等に 係るライセンス契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>東京都 八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ドイツにおけるフォトマスク製造設備は、欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためである。</p> <p>東京都港区の製造及び販売等に係るライセンス契約及び東京都八王子市の製造設備等は、新規事業について市場環境等が悪化したためである。</p> <p>東京都港区の遊休資産は、生産最適化を目的としてプリプレス部門を移転し、工場を取り壊すこととしたためである。</p> <p>兵庫県篠山市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためである。</p> <p>なお、減損損失の内訳のうち主なものはフォトマスク製造設備393百万円、製造及び販売等に係るライセンス契約517百万円、製造設備等40百万円、遊休資産178百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具393百万円、土地31百万円、固定資産その他0百万円、投資その他の資産その他517百万円である。</p>	機械装置及び運搬具	2,012百万円	建物及び構築物	961百万円	場所	用途	種類	ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等	東京都 港区	製造及び販売等に 係るライセンス契約	投資その他の資産 その他	東京都 八王子市	製造設備等	建物等	東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物	兵庫県 篠山市	遊休資産	土地	<p>1 固定資産売却益は主として土地売却益189百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,444百万円</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,117百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 北区</td> <td>工場</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和國 上海市</td> <td>カード製造設備等</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都北区の工場は、生産拠点の再編に伴い、将来的にも有効利用が見込まれないためである。</p> <p>中華人民共和国におけるカード製造設備等は、磁気カード市場の低迷により、事業環境が悪化したためである。</p> <p>静岡県沼津市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためである。</p> <p>なお、減損損失の内訳のうち主なものは工場446百万円、カード製造設備等428百万円、遊休資産91百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物578百万円、機械装置及び運搬具282百万円、固定資産その他104百万円である。</p>	建物及び構築物	1,191百万円	機械装置及び運搬具	1,188百万円	場所	用途	種類	東京都 北区	工場	建物等	中華人民共和國 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等	静岡県 沼津市	遊休資産	機械装置等
機械装置及び運搬具	2,012百万円																																						
建物及び構築物	961百万円																																						
場所	用途	種類																																					
ドイツ ドレスデン	フォトマスク 製造設備	機械装置等																																					
東京都 港区	製造及び販売等に 係るライセンス契約	投資その他の資産 その他																																					
東京都 八王子市	製造設備等	建物等																																					
東京都 港区	遊休資産	建物及び構築物																																					
兵庫県 篠山市	遊休資産	土地																																					
建物及び構築物	1,191百万円																																						
機械装置及び運搬具	1,188百万円																																						
場所	用途	種類																																					
東京都 北区	工場	建物等																																					
中華人民共和國 上海市	カード製造設備等	建物及び 機械装置等																																					
静岡県 沼津市	遊休資産	機械装置等																																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾凸版亜太精密股 有限公司</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ティ・エス・エイ</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Leefung Panpac Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">584</td> <td></td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	275	百万円	台湾凸版亜太精密股 有限公司	154		(株)ティ・エス・エイ	142		Leefung Panpac Pte.Ltd.	12		計	584		<p>6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議等に伴い発生したものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>香川ビジネスフォーム(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上している。主な内訳は以下の通りである。 なお、これには災害損失引当金繰入額2,632百万円が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産減失・評価損</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">814</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> <td></td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	166	百万円	香川ビジネスフォーム(株)	40		その他	9		計	217		工場等の原状回復費用	2,078	百万円	たな卸資産減失・評価損	941		固定資産減失・評価損	240		その他	814		計	4,074	
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	275	百万円																																									
台湾凸版亜太精密股 有限公司	154																																										
(株)ティ・エス・エイ	142																																										
Leefung Panpac Pte.Ltd.	12																																										
計	584																																										
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	166	百万円																																									
香川ビジネスフォーム(株)	40																																										
その他	9																																										
計	217																																										
工場等の原状回復費用	2,078	百万円																																									
たな卸資産減失・評価損	941																																										
固定資産減失・評価損	240																																										
その他	814																																										
計	4,074																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,208	百万円
少数株主に係る包括利益	3,192	
計	24,401	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,836	百万円
繰延ヘッジ損益	151	
為替換算調整勘定	2,509	
持分法適用会社に対する持分相当額	800	
計	10,995	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,464	122	16	55,570
合計	55,464	122	16	55,570

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社  
帰属分12千株及び単元未満株式の買取請求による増加109千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							57
合計							57

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	利益剰余金	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,570	594	12	56,152
合計	55,570	594	12	56,152

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加594千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社  
帰属分471千株及び単元未満株式の買取請求による増加123千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							47
合計							47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	7,094百万円	11円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	4,514百万円	利益剰余金	7円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 197,848百万円	現金及び預金勘定 194,983百万円
有価証券勘定 52,585	有価証券勘定 94,956
計 250,434	計 289,940
預入期間が3か月を超える定期預金 11,400	預入期間が3か月を超える定期預金 324
償還期間が3か月を超える債券等 1,001	償還期間が3か月を超える債券等 1,153
現金及び現金同等物 238,032	現金及び現金同等物 288,461

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	38	35	3	建物及び構築物	32	31		1
機械装置及び運搬具	28,605	22,648	5,956	機械装置及び運搬具	19,327	16,469	70	2,787
その他	5,097	4,398	698	その他	3,088	2,862		226
合計	33,741	27,082	6,659	合計	22,448	19,362	70	3,015
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
5,719百万円				合計				
6,797				6,907				
12,517				リース資産減損勘定の残高				
				70百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
10,203百万円				6,178百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
5,533				2,959				
支払利息相当額				支払利息相当額				
550				486				
				減損損失				
				70				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
有形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。				同左				
無形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。								
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          有形固定資産                              主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（建物及び構築物）や印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>    無形固定資産                              ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                          連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                          オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,829</td> </tr> </table>	1年内	1,172百万円	1年超	5,656	合計	6,829	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          有形固定資産                              主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）や印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>    無形固定資産                              同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                          同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引                          オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,704</td> </tr> </table>	1年内	1,315百万円	1年超	5,389	合計	6,704
1年内	1,172百万円												
1年超	5,656												
合計	6,829												
1年内	1,315百万円												
1年超	5,389												
合計	6,704												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	197,848	197,848	
(2) 受取手形及び売掛金	422,045	422,045	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,533	44,751	782
その他有価証券	104,512	104,512	
関連会社投資有価証券(株式)	31,200	31,288	88
資産計	801,141	800,447	694
(1) 支払手形及び買掛金	281,472	281,472	
(2) 短期借入金	13,668	13,668	
(3) 長期借入金	118,832	119,491	658
(4) 社債	119,482	122,288	2,806
(5) 新株予約権付社債	70,440	70,015	424
負債計	603,895	606,936	3,040
デリバティブ取引	(7,375)	(7,375)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (4)社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (5)新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

## デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13,901
投資事業組合出資	1,216
関連会社投資有価証券(株式)	5,760
合計	20,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	197,848			
受取手形及び売掛金	421,792	253		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,200	3,499	2,625	4,800
その他有価証券のうち満期があるもの	24,329	318	332	355
合計	647,171	4,071	2,957	5,155

### (注) 4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		70,200	49,282	
新株予約権付社債			35,000	35,440
長期借入金	12,484	61,534	44,343	468
合計	12,484	131,734	128,625	35,908

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	194,983	194,983	
(2) 受取手形及び売掛金	431,489	431,489	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	86,034	85,420	613
その他有価証券	98,408	98,408	
関連会社投資有価証券(株式)	32,114	31,580	534
資産計	843,031	841,883	1,147
(1) 支払手形及び買掛金	284,168	284,168	
(2) 短期借入金	15,371	15,371	
(3) 長期借入金	139,255	138,907	347
(4) 社債	148,462	149,446	983
(5) 新株予約権付社債	35,440	35,262	177
負債計	622,698	623,156	458
デリバティブ取引	(7,086)	(7,086)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (4)社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (5)新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

## デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	19,109
投資事業組合出資	1,085
関連会社投資有価証券(株式)	6,282
合計	26,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	194,983			
受取手形及び売掛金	430,051	481	712	245
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	1,150	1,207	2,650	3,000
(2)国内譲渡性預金	60,000			
(3)その他	4,000	62	965	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		187		
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他	1,831	156	271	1,150
合計	692,015	2,095	4,598	4,395

(注) 4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	30,200	88,262	30,000	
新株予約権付社債				35,440
長期借入金	11,292	91,157	5,787	31,017
合計	41,492	179,420	35,787	66,457

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,450	1,481	31
	(2) その他			
	小計	1,450	1,481	31
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	5,652	4,995	656
	(3) その他	38,430	38,273	157
	小計	44,083	43,269	814
合計		45,533	44,751	782

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	59,042	34,307	24,735
	(2) 債券			
	(3) その他	303	228	75
	小計	59,345	34,535	24,810
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	26,511	32,954	6,442
	(2) 債券	995	1,186	191
	(3) その他	17,660	17,813	153
	小計	45,166	51,953	6,787
合計		104,512	86,489	18,023

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 15,118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10,607	239	358
(2) 債券			
(3) その他	1,975	9	136
合計	12,583	248	494

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,006百万円、その他16百万円の減損処理を行っている。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。



## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,001	3,034	32
	(2) その他			
	小計	3,001	3,034	32
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	5,008	4,377	630
	(2) その他	78,023	78,007	15
	小計	83,032	82,385	646
合計	86,034	85,420	613	

## 2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	48,956	29,066	19,890
	(2) 債券	152	150	2
	(3) その他	277	228	49
	小計	49,387	29,444	19,942
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	30,847	40,104	9,256
	(2) 債券	606	837	230
	(3) その他	17,566	17,702	135
	小計	49,021	58,643	9,622
合計	98,408	88,088	10,319	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 20,194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,971	465	109
(2) 債券			
(3) その他	89	1	38
合計	2,060	466	148

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式2,566百万円、その他1百万円の減損処理を行っている。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	中国人民元売 米ドル買	863		1	1
	ユーロ売 米ドル買	519		9	9
	韓国ウォン売 米ドル買	872		26	26
	買建				
	米ドル買 円売	336		13	13
	円買 米ドル売	458		6	6
	ユーロ買 円売	27		0	0
	円買 台湾ドル売	3,228		82	82
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	7,815	7,815	2,840	2,840
	合計	14,121	7,815		2,931

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。なお、前連結会計年度においては、想定元本を含めた金額を時価として記載していたが、当連結会計年度より、想定元本を除いた金額を時価として記載する方法に変更した。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	23,260	23,260	4,442	4,442
	複合金融商品	23,260	23,260	(注) 2	(注) 2
	合計	46,520	46,520		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。  
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	597		42	42
	中国人民元売 米ドル買	1,084		4	4
	ユーロ売 米ドル買	576		5	5
	韓国ウォン売 米ドル買	887		22	22
	買建				
	米ドル買 円売	10,310	9,746	41	41
	円買 米ドル売	143		4	4
	ユーロ買 円売	18		0	0
	円買 台湾ドル売	546		20	20
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	5,986	5,986	4,279	4,279
	合計	20,152	15,733		4,202

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	20,787	20,787	2,884	2,884
	複合金融商品	20,787	20,787	(注) 2	(注) 2
	合計	41,575	41,575		

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	159,606	160,880
ロ 年金資産	126,821	122,190
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,784	38,689
ニ 未認識数理計算上の差異	31,411	36,474
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,695	3,630
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,068	5,846
ト 前払年金費用	42,068	39,482
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	48,136	45,328

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	8,916	10,287
ロ 利息費用	3,581	2,808
ハ 期待運用収益	2,729	2,855
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,674	3,370
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,530	1,067
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,913	12,543

前連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマスキュス インクにおける退職者に対して443百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

当連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマスキュス インク等における退職者に対して80百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として1.8%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における権利失効による利益計上額

営業外収益 23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 18名	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左
対象勤務期間	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	54,700	125,000	157,000
権利確定			
権利行使			
失効	54,700	39,000	38,000
未行使残		86,000	119,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	190,000	245,000
権利確定		
権利行使		
失効	45,000	62,000
未行使残	145,000	183,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)	198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)



当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における権利失効による利益計上額

営業外収益 10百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない
対象勤務期間	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	86,000	119,000	145,000
権利確定			
権利行使			
失効	86,000	24,000	25,000
未行使残		95,000	120,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	183,000
権利確定	
権利行使	
失効	35,000
未行使残	148,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			198

会社名	トッパン・フォームズ株式会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,667百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,092百万円
賞与引当金 6,646	賞与引当金 7,102
減価償却費損金算入限度超過額 984	減価償却費損金算入限度超過額 830
退職給付引当金 19,804	退職給付引当金 19,023
固定資産未実現損益 2,221	固定資産未実現損益 2,228
税務上の繰越欠損金 25,740	税務上の繰越欠損金 30,400
投資有価証券評価損 7,317	投資有価証券評価損 7,467
減損損失 2,920	減損損失 2,893
その他 13,804	その他 14,905
繰延税金資産小計 82,107	繰延税金資産小計 87,942
評価性引当額 38,342	評価性引当額 38,212
繰延税金資産合計 43,765	繰延税金資産合計 49,729
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,733百万円	その他有価証券評価差額金 4,843百万円
特別償却準備金 7,396	特別償却準備金 15,668
固定資産圧縮積立金 5,410	固定資産圧縮積立金 5,347
前払年金費用 14,118	前払年金費用 12,946
その他 4,953	その他 4,638
繰延税金負債合計 39,611	繰延税金負債合計 43,444
繰延税金資産の純額 4,154	繰延税金資産の純額 6,285
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 11,755百万円	流動資産 - 繰延税金資産 17,956百万円
固定資産 - 繰延税金資産 13,500	固定資産 - 繰延税金資産 13,237
固定負債 - 繰延税金負債 21,101	固定負債 - 繰延税金負債 24,909
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.2%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整) 40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4
海外子会社の税率差異 2.3	海外子会社の税率差異 2.2
試験研究費等の特別税額控除 0.4	試験研究費等の特別税額控除 0.6
評価性引当額の増減 12.2	評価性引当額の増減 7.4
受取配当金連結消去に伴う影響 6.1	受取配当金連結消去に伴う影響 4.6
持分法投資損益による影響 0.6	持分法投資損益による影響 1.2
その他 1.3	過年度法人税等 2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,119	366,353	246,277	1,506,750		1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,436	30,548	48	42,033	(42,033)	
計	905,555	396,902	246,325	1,548,784	(42,033)	1,506,750
営業費用	859,944	377,291	249,663	1,486,899	(18,386)	1,468,512
営業利益又は 営業損失( )	45,611	19,611	3,337	61,884	(23,647)	38,237
資産・減価償却費・減 損損失及び資本的支出						
資産	716,807	310,409	354,337	1,381,555	284,139	1,665,694
減価償却費	29,038	15,474	37,302	81,815	5,634	87,449
減損損失	750	76	393	1,220		1,220
資本的支出	21,085	12,724	32,517	66,327	1,735	68,063

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業.....紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
- (3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、23,025百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、295,984百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,370,121	110,451	26,177	1,506,750		1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,935	8,678	1,859	29,474	(29,474)	
計	1,389,057	119,130	28,037	1,536,224	(29,474)	1,506,750
営業費用	1,323,145	119,424	32,710	1,475,280	(6,767)	1,468,512
営業利益又は営業損失( )	65,911	294	4,672	60,944	(22,706)	38,237
資産	1,196,418	163,826	20,596	1,380,841	284,853	1,665,694

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
     その他の地域 : 北米、欧州  
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。  
 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	137,325	48,069	185,395
連結売上高(百万円)			1,506,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.2	12.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1)情報・ネットワーク系事業・・・証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業・・・・・・・・・・軟包材、紙器等パッケージ類、太陽電池関連部材、化粧シート・壁紙等建装材、インキ等の産業資材
- (3)エレクトロニクス系事業・・・・フォトマスク、リードフレーム、液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、プリント配線板等の精密電子部品

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,391	366,081	246,277	1,506,750		1,506,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,001	14,523	48	25,574	25,574	
計	905,393	380,605	246,325	1,532,324	25,574	1,506,750
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	46,881	18,248	3,249	61,880	23,642	38,237
セグメント資産	720,995	337,270	349,310	1,407,576	258,118	1,665,694
その他の項目						
減価償却費	29,201	15,305	37,308	81,815	5,634	87,449
持分法適用会社への投資額	4,741	31,541	678	36,961		36,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,144	12,664	32,518	66,327	1,735	68,063

(注)調整額は以下のとおりである。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 23,025百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産264,789百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,735百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 事業	系 エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	894,793	375,307	286,355	1,556,457		1,556,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,285	15,219	1,103	28,608	28,608	
計	907,079	390,527	287,458	1,585,065	28,608	1,556,457
セグメント利益(営業利益)	42,231	20,005	8,095	70,332	25,323	45,008
セグメント資産	710,326	339,047	363,350	1,412,724	281,604	1,694,328
その他の項目						
減価償却費	26,890	14,729	36,829	78,449	4,490	82,939
持分法適用会社への投資額	5,198	32,455	743	38,396		38,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,805	11,907	27,884	63,597	1,422	65,019

(注)調整額は以下のとおりである。

1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 24,578百万円等が含まれている。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産286,972百万円等が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)である。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,422百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,340,859	167,094	48,502	1,556,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
552,584	52,643	3,388	608,615

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	調整額	合計
減損損失	1,117				1,117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株グローバル リンク	東京都 渋谷区	6	人材育成 に関する 研修・コ ンサルテ ィング業		研修業務 委託先	人材育成研 修の業務委 託	12		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的な市場価額を勘案し、取引価額を決定している。

3. 当社役員新井誠の近親者が平成23年 3月31日現在、議決権の66.7%を保有している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159円05銭	1株当たり純資産額	1,141円09銭
1株当たり当期純利益	18円18銭	1株当たり当期純利益	18円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,703	12,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,703	12,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	643,899	643,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	
(うち少数株主利益(百万円))	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>(提出会社)</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個)</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社 (注) 8	第2回無担保社債	平成13年 11月14日	30,000	30,000 (30,000)	1.40	なし	平成23年 11月14日
凸版印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000	40,000	1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	平成22年 12月16日		30,000	1.40	なし	平成32年 12月16日
凸版印刷株式会社 (注) 1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	440	440		なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注) 2	2018年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000			なし	平成30年 6月12日
凸版印刷株式会社 (注) 3	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	35,000		なし	平成38年 6月12日
Toppan Photomasks, Inc. (注) 4	普通社債	平成17年 9月28日	19,282 [207,257 千US\$]	18,262 [219,632 千US\$]	0.00 (注) 5	なし	平成27年 9月28日
(株)トスコ (注) 6 (注) 8	第7回無担保社債	平成20年 5月26日	200	200 (200)	1.80	なし	平成23年 5月25日
計 (注) 8			189,922	183,902 (30,200)			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成30年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 外貨建てで発行したものについて、[ ]内に外貨建ての金額を付記している。  
 5 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。  
 6 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されている。  
 7 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,200		40,000		48,262

- 8 「当期末残高」欄の( )は、1年以内に償還期限が到来する額であり内数である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,668	15,371	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,484	11,292	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	513	896		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	106,347	127,963	1.1	自 平成24年4月 至 平成43年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,131	7,601		自 平成24年4月 至 平成41年8月
其他有利子負債				
計	139,145	163,125		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,460	33,239	6,239	39,217
リース債務	837	761	580	483

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	376,954	385,909	395,470	398,122
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,332	7,186	12,051	7,526
四半期純利益金額 (百万円)	1,929	3,089	6,020	1,113
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.00	4.80	9.36	1.73



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	111,849	102,520
受取手形	40,322	39,516
売掛金	228,116	228,271
有価証券	45,027	85,541
商品及び製品	13,910	14,690
仕掛品	20,293	21,753
原材料及び貯蔵品	7,251	7,855
前渡金	171	873
未収還付法人税等	1,070	-
未収消費税等	2,521	-
繰延税金資産	3,438	9,126
その他	9,138	5,371
貸倒引当金	2,731	3,649
流動資産合計	480,380	511,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,028	402,449
減価償却累計額	210,092	218,728
建物（純額）	191,936	183,721
構築物	16,306	16,603
減価償却累計額	12,484	12,809
構築物（純額）	3,822	3,794
機械及び装置	543,014	566,564
減価償却累計額	447,679	466,510
機械及び装置（純額）	95,335	100,053
車両運搬具	1,489	1,441
減価償却累計額	1,370	1,354
車両運搬具（純額）	119	87
工具、器具及び備品	33,173	32,753
減価償却累計額	28,642	28,240
工具、器具及び備品（純額）	4,531	4,512
土地	85,185	85,182
リース資産	6,540	6,884
減価償却累計額	191	576
リース資産（純額）	6,348	6,308
建設仮勘定	18,571	13,707
有形固定資産合計	405,851	397,367
無形固定資産		
特許権	29	25
借地権	222	222
ソフトウェア	10,568	7,858
その他	680	646
無形固定資産合計	11,501	8,753

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	93,825	91,457
関係会社株式	230,669	234,981
出資金	74	73
長期貸付金	154	131
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	13,933	18,376
破産更生債権等	2,027	1,398
長期前払費用	2,142	2,017
前払年金費用	30,468	29,490
その他	2,778	3,608
貸倒引当金	4,667	4,147
投資その他の資産合計	371,416	377,393
固定資産合計	788,769	783,515
資産合計	1,269,149	1,295,387
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 65,293	1 62,091
買掛金	1 138,287	1 138,702
関係会社短期借入金	37,226	46,248
1年内返済予定の長期借入金	9,006	9,006
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	448	560
未払金	12,631	21,682
未払費用	14,715	15,368
未払法人税等	-	304
未払消費税等	-	877
前受金	855	781
預り金	802	836
賞与引当金	4,452	4,821
役員賞与引当金	155	163
災害損失引当金	-	1,711
その他	3,108	6,178
流動負債合計	286,982	339,333
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	70,440	35,440
長期借入金	98,188	119,182
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	6,036	6,787
繰延税金負債	16,449	20,408
退職給付引当金	9,710	8,558
その他	3,989	6,566
固定負債合計	309,814	301,942
負債合計	596,797	641,275

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	25	21
特別償却準備金	10,983	23,269
固定資産圧縮積立金	7,605	7,507
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	57,792	31,972
利益剰余金合計	494,122	480,486
自己株式	55,344	55,422
株主資本合計	661,502	647,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,296	5,919
繰延ヘッジ損益	553	402
評価・換算差額等合計	10,849	6,322
純資産合計	672,352	654,111
負債純資産合計	1,269,149	1,295,387

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	885,947	895,589
売上原価		
製品期首たな卸高	14,926	13,910
当期製品製造原価	1, 8 768,747	1, 8 784,298
合計	783,674	798,208
製品期末たな卸高	13,910	14,690
他勘定振替高	-	2 8
売上原価合計	769,763	783,509
売上総利益	116,183	112,079
販売費及び一般管理費		
運賃	22,074	22,821
貸倒引当金繰入額	-	1,777
役員報酬及び給料手当	31,179	31,093
賞与引当金繰入額	3,028	3,194
役員賞与引当金繰入額	155	163
退職給付費用	1,425	1,796
減価償却費	5,797	4,815
旅費	3,080	3,047
賃借料	1,723	1,580
研究開発費	1 12,609	1 14,334
その他	19,757	20,848
販売費及び一般管理費合計	100,832	105,472
営業利益	15,350	6,607
営業外収益		
受取利息	8 234	8 207
有価証券利息	537	141
受取配当金	8 7,453	8 6,794
設備賃貸料	8 3,707	8 3,442
その他	1,416	1,454
営業外収益合計	13,349	12,040
営業外費用		
支払利息	1,724	1,428
社債利息	1,207	1,330
貸倒引当金繰入額	10	7
解体撤去費用	691	-
為替差損	-	1,070
通貨スワップ損失	-	1,718
その他	2,244	2,231
営業外費用合計	5,880	7,785
経常利益	22,820	10,861

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 2
投資有価証券売却益	235	399
株式割当益	-	669
貸倒引当金戻入額	188	-
特別利益合計	423	1,071
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 3,631	4 2,752
投資有価証券評価損	554	2,007
投資有価証券売却損	185	100
関係会社株式評価損	5 456	5 645
土壤汚染対策費用	687	572
貸倒引当金繰入額	397	100
災害による損失	-	7 2,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752
関係会社株式売却損	-	13
関係会社整理損	6 95	-
特別損失合計	6,007	9,156
税引前当期純利益	17,236	2,777
法人税、住民税及び事業税	687	1,154
法人税等調整額	4,122	1,065
法人税等合計	4,809	2,219
当期純利益	12,427	557

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		219,889	28.5	166,031	21.1
労務費		21,646	2.8	24,224	3.1
外注加工費		453,610	58.7	522,768	66.3
経費		77,515	10.0	75,223	9.5
(うち減価償却費)		(41,842)	(5.4)	(42,706)	(5.4)
当期総製造費用		772,661	100.0	788,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,235		20,293	
合計		790,896		808,542	
期末仕掛品たな卸高		20,293		21,753	
他勘定振替高	2	1,855		2,489	
当期製品製造原価		768,747		784,298	

(注) 1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、現在、制度としての原価計算は行っていない。  
 2 他勘定振替高の主な内訳は、社用印刷物等である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,514	17,514
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	27	25
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	25	21
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	222	10,983
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11,069	13,985
特別償却準備金の取崩	308	1,700
当期変動額合計	10,760	12,285
当期末残高	10,983	23,269
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,715	7,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	85	89
固定資産圧縮積立金の取崩	195	187
当期変動額合計	110	98
当期末残高	7,605	7,507

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,200	400,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	70,208	57,792
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	2	3
特別償却準備金の積立	11,069	13,985
特別償却準備金の取崩	308	1,700
固定資産圧縮積立金の積立	85	89
固定資産圧縮積立金の取崩	195	187
剰余金の配当	14,191	14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	12,415	25,819
当期末残高	57,792	31,972
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	495,890	494,122
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	14,191	14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	1,768	13,636
当期末残高	494,122	480,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,271	55,344
当期変動額		
自己株式の取得	89	90
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	72	77
当期末残高	55,344	55,422



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	663,343	661,502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,191	14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の取得	89	90
自己株式の処分	12	8
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,840</b>	<b>13,713</b>
当期末残高	661,502	647,789
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,295	10,296
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,000	4,376
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,000</b>	<b>4,376</b>
当期末残高	10,296	5,919
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	705	553
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	150
<b>当期変動額合計</b>	<b>151</b>	<b>150</b>
当期末残高	553	402
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,000	10,849
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,849	4,527
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,849</b>	<b>4,527</b>
当期末残高	10,849	6,322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	667,344	672,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,191	14,189
当期純利益	12,427	557
自己株式の取得	89	90
自己株式の処分	12	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,849	4,527
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,008</b>	<b>18,241</b>
当期末残高	672,352	654,111

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品.....売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物..... 8～50年                      機械及び装置... 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用                      支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="183 1108 590 1176"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧費用等について、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用等に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	社債				

【会計処理の方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は621百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。                      これにより税引前当期純利益が781百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「解体撤去費用」は235百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記していた「為替差損」(当事業年度511百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当事業年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は511百万円である。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「通貨スワップ損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「通貨スワップ損失」は561百万円である。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記していた「解体撤去費用」(当事業年度364百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,228百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">23,260 * 1</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">255 * 2</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">2,165 * 3</td> </tr> <tr> <td>上海凸版有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,403 * 4</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,154 * 5</td> </tr> <tr> <td>凸版軟件(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 * 6</td> </tr> <tr> <td>Toppan Leefung Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,657 * 7</td> </tr> <tr> <td>Toppan Leefung Printing Ltd.</td> <td style="text-align: right;">718 * 8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> </table> <p>上記*1、*2、*3、*4の一部、*5、*6、*7及び*8については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>* 1</td> <td style="text-align: right;">23,260百万円 (250,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">255百万円 (2,041千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>* 3</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円 (17,333千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>* 4</td> <td style="text-align: right;">937百万円 (68,836千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 5</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円 (84,800千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 6</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (1,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 7</td> <td style="text-align: right;">3,657百万円 (55,000千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>* 8</td> <td style="text-align: right;">718百万円 (60,000千香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 (株)トータルメディア開発研究所 39百万円</p> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証 トッパンディスプレイ(株) 402百万円</p> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証 Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。 なお、平成22年3月31日現在の当該契約額は23,260百万円(250,000千米ドル)である。</p> <p>3 輸出手形割引高 360百万円</p>	支払手形	16,228百万円	買掛金	28,972	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	571	Toppan Photomasks, Inc.	23,260 * 1	Toppan Printing Greece S.A.	255 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3	上海凸版有限公司	1,403 * 4	Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,154 * 5	凸版軟件(上海)有限公司	13 * 6	Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657 * 7	Toppan Leefung Printing Ltd.	718 * 8	計	33,200	* 1	23,260百万円 (250,000千米ドル)	* 2	255百万円 (2,041千ユーロ)	* 3	2,165百万円 (17,333千ユーロ)	* 4	937百万円 (68,836千人民元)	* 5	1,154百万円 (84,800千人民元)	* 6	13百万円 (1,000千人民元)	* 7	3,657百万円 (55,000千シンガポールドル)	* 8	718百万円 (60,000千香港ドル)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,992百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,872</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">706 * 1</td> </tr> <tr> <td>Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">20,787 * 2</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">240 * 3</td> </tr> <tr> <td>Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">1,410 * 4</td> </tr> <tr> <td>上海凸版有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,613 * 5</td> </tr> <tr> <td>Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,516 * 6</td> </tr> <tr> <td>凸版軟件(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">7 * 7</td> </tr> <tr> <td>Toppan Leefung Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,460 * 8</td> </tr> <tr> <td>Toppan Leefung Printing Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,349 * 9</td> </tr> <tr> <td>Toppan Interamerica Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,496 * 10</td> </tr> <tr> <td>熊本城観光交流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,839</td> </tr> </table> <p>上記*1の一部、*2、*3、*4、*5の一部、*6、*7、*8、*9及び*10については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>* 1</td> <td style="text-align: right;">684百万円 (8,230千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>* 2</td> <td style="text-align: right;">20,787百万円 (250,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>* 3</td> <td style="text-align: right;">240百万円 (2,049千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>* 4</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円 (12,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>* 5</td> <td style="text-align: right;">757百万円 (59,736千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 6</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円 (119,602千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 7</td> <td style="text-align: right;">7百万円 (600千人民元)</td> </tr> <tr> <td>* 8</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円 (52,500千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td>* 9</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円 (220,000千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>* 10</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円 (18,000千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証 (株)トータルメディア開発研究所 27百万円</p> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証 凸版情報加工(株) 402百万円</p> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証 Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。 なお、平成23年3月31日現在の当該契約額は20,787百万円(250,000千米ドル)である。</p> <p>3 輸出手形割引高 539百万円</p>	支払手形	16,992百万円	買掛金	29,872	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	706 * 1	Toppan Photomasks, Inc.	20,787 * 2	Toppan Printing Greece S.A.	240 * 3	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 4	上海凸版有限公司	1,613 * 5	Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,516 * 6	凸版軟件(上海)有限公司	7 * 7	Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460 * 8	Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349 * 9	Toppan Interamerica Inc.	1,496 * 10	熊本城観光交流サービス(株)	1,250	(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ	1,000	計	35,839	* 1	684百万円 (8,230千米ドル)	* 2	20,787百万円 (250,000千米ドル)	* 3	240百万円 (2,049千ユーロ)	* 4	1,410百万円 (12,000千ユーロ)	* 5	757百万円 (59,736千人民元)	* 6	1,516百万円 (119,602千人民元)	* 7	7百万円 (600千人民元)	* 8	3,460百万円 (52,500千シンガポールドル)	* 9	2,349百万円 (220,000千香港ドル)	* 10	1,496百万円 (18,000千米ドル)
支払手形	16,228百万円																																																																																														
買掛金	28,972																																																																																														
百万円																																																																																															
P.T.Toppan Printing Indonesia	571																																																																																														
Toppan Photomasks, Inc.	23,260 * 1																																																																																														
Toppan Printing Greece S.A.	255 * 2																																																																																														
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3																																																																																														
上海凸版有限公司	1,403 * 4																																																																																														
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,154 * 5																																																																																														
凸版軟件(上海)有限公司	13 * 6																																																																																														
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657 * 7																																																																																														
Toppan Leefung Printing Ltd.	718 * 8																																																																																														
計	33,200																																																																																														
* 1	23,260百万円 (250,000千米ドル)																																																																																														
* 2	255百万円 (2,041千ユーロ)																																																																																														
* 3	2,165百万円 (17,333千ユーロ)																																																																																														
* 4	937百万円 (68,836千人民元)																																																																																														
* 5	1,154百万円 (84,800千人民元)																																																																																														
* 6	13百万円 (1,000千人民元)																																																																																														
* 7	3,657百万円 (55,000千シンガポールドル)																																																																																														
* 8	718百万円 (60,000千香港ドル)																																																																																														
支払手形	16,992百万円																																																																																														
買掛金	29,872																																																																																														
百万円																																																																																															
P.T.Toppan Printing Indonesia	706 * 1																																																																																														
Toppan Photomasks, Inc.	20,787 * 2																																																																																														
Toppan Printing Greece S.A.	240 * 3																																																																																														
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,410 * 4																																																																																														
上海凸版有限公司	1,613 * 5																																																																																														
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,516 * 6																																																																																														
凸版軟件(上海)有限公司	7 * 7																																																																																														
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,460 * 8																																																																																														
Toppan Leefung Printing Ltd.	2,349 * 9																																																																																														
Toppan Interamerica Inc.	1,496 * 10																																																																																														
熊本城観光交流サービス(株)	1,250																																																																																														
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ	1,000																																																																																														
計	35,839																																																																																														
* 1	684百万円 (8,230千米ドル)																																																																																														
* 2	20,787百万円 (250,000千米ドル)																																																																																														
* 3	240百万円 (2,049千ユーロ)																																																																																														
* 4	1,410百万円 (12,000千ユーロ)																																																																																														
* 5	757百万円 (59,736千人民元)																																																																																														
* 6	1,516百万円 (119,602千人民元)																																																																																														
* 7	7百万円 (600千人民元)																																																																																														
* 8	3,460百万円 (52,500千シンガポールドル)																																																																																														
* 9	2,349百万円 (220,000千香港ドル)																																																																																														
* 10	1,496百万円 (18,000千米ドル)																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,574百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,814百万円</p>
	<p>2 他勘定振替高の内訳 東日本大震災により被災した製品</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>
	<p>3 固定資産売却益 土地</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>
<p>4 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,596百万円</p> <p>建物</p> <p style="text-align: right;">436</p>	<p>4 固定資産除売却損のうち主なもの 建物</p> <p style="text-align: right;">965百万円</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">766</p>
<p>5 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.</p> <p style="text-align: right;">456百万円</p>	<p>5 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">535百万円</p> <p>株BrandXing</p> <p style="text-align: right;">97</p> <p>Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd</p> <p style="text-align: right;">12</p>
<p>6 関係会社整理損の内訳 台湾凸版亜太精密股? 有限公司</p> <p style="text-align: right;">95百万円</p>	<p>7 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失は「災害による損失」として計上している。主な内訳は以下の通りである。 なお、これには災害損失引当金繰入額1,711百万円が含まれている。</p> <p>工場等の現状回復費用</p> <p style="text-align: right;">1,228百万円</p> <p>たな卸資産減失・評価損</p> <p style="text-align: right;">591</p> <p>固定資産減失・評価損</p> <p style="text-align: right;">198</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">193</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計</p> <p style="text-align: right;">2,213</p>
<p>8 関係会社との主な取引額 外注加工費</p> <p style="text-align: right;">279,327百万円</p> <p>受取利息及び受取配当金</p> <p style="text-align: right;">5,442</p> <p>設備賃貸料</p> <p style="text-align: right;">3,591</p>	<p>8 関係会社との主な取引額 外注加工費</p> <p style="text-align: right;">339,161百万円</p> <p>受取利息及び受取配当金</p> <p style="text-align: right;">4,555</p> <p>設備賃貸料</p> <p style="text-align: right;">3,337</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,327	109	16	54,420
合計	54,327	109	16	54,420

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,420	123	12	54,531
合計	54,420	123	12	54,531

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,744</td> <td style="text-align: right;">8,584</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9,953	7,050	2,902	車両運搬具	99	88	10	工具、器具及び備品	1,692	1,444	247	合計	11,744	8,584	3,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,904</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">859</td> <td style="text-align: right;">790</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,808</td> <td style="text-align: right;">6,328</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,904	5,496	1,408	車両運搬具	45	42	3	工具、器具及び備品	859	790	68	合計	7,808	6,328	1,479
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	9,953	7,050	2,902																																						
車両運搬具	99	88	10																																						
工具、器具及び備品	1,692	1,444	247																																						
合計	11,744	8,584	3,160																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	6,904	5,496	1,408																																						
車両運搬具	45	42	3																																						
工具、器具及び備品	859	790	68																																						
合計	7,808	6,328	1,479																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> </table>	1年内	2,508百万円	1年超	3,087	合計	5,596	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> </table>	1年内	1,413百万円	1年超	1,674	合計	3,088																												
1年内	2,508百万円																																								
1年超	3,087																																								
合計	5,596																																								
1年内	1,413百万円																																								
1年超	1,674																																								
合計	3,088																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table>	支払リース料	5,676百万円	減価償却費相当額	2,553	支払利息相当額	271	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>	支払リース料	2,669百万円	減価償却費相当額	1,151	支払利息相当額	132																												
支払リース料	5,676百万円																																								
減価償却費相当額	2,553																																								
支払利息相当額	271																																								
支払リース料	2,669百万円																																								
減価償却費相当額	1,151																																								
支払利息相当額	132																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>有形固定資産： リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</p> <p>無形固定資産： リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
有形固定資産 主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（構築物、機械及び装置）やホストコンピュータ（工具、器具及び備品）である。	有形固定資産 同左																																								
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	1,595	合計	1,688	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table>	1年内	98百万円	1年超	1,542	合計	1,640																												
1年内	92百万円																																								
1年超	1,595																																								
合計	1,688																																								
1年内	98百万円																																								
1年超	1,542																																								
合計	1,640																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	77,453	32,469
関連会社株式	14,659	29,003	14,343
合計	59,643	106,456	46,813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	170,525
関連会社株式	500
合計	171,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	54,332	9,348
関連会社株式	14,659	29,269	14,610
合計	59,643	83,602	23,958

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	174,768
関連会社株式	568
合計	175,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,059百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,573</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>30,563</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,791</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>15,771</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,312百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,396</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>28,783</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,011</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,438百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,449</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059百万円	賞与引当金	1,791	減価償却費損金算入限度超過額	721	退職給付引当金	4,432	減損損失	2,907	投資有価証券評価損	6,573	関係会社株式	4,652	税務上の繰越欠損金	4,407	その他	3,017	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>30,563</b>	評価性引当額	14,791	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,771</b>	その他有価証券評価差額金	6,312百万円	特別償却準備金	7,396	固定資産圧縮積立金	5,121	前払年金費用	9,564	その他	389	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,783</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>13,011</b>	流動資産 - 繰延税金資産	3,438百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,449	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,028</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,631</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,728</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,903</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>38,298</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>22,423</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,618百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,668</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,054</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>33,705</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,281</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,126百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,408</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,303百万円	賞与引当金	1,940	減価償却費損金算入限度超過額	569	退職給付引当金	4,028	減損損失	2,856	投資有価証券評価損	6,631	関係会社株式	4,728	税務上の繰越欠損金	10,335	その他	4,903	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>38,298</b>	評価性引当額	15,874	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>22,423</b>	その他有価証券評価差額金	3,618百万円	特別償却準備金	15,668	固定資産圧縮積立金	5,054	前払年金費用	9,019	その他	343	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,705</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,281</b>	流動資産 - 繰延税金資産	9,126百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20,408
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059百万円																																																																																				
賞与引当金	1,791																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	721																																																																																				
退職給付引当金	4,432																																																																																				
減損損失	2,907																																																																																				
投資有価証券評価損	6,573																																																																																				
関係会社株式	4,652																																																																																				
税務上の繰越欠損金	4,407																																																																																				
その他	3,017																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>30,563</b>																																																																																				
評価性引当額	14,791																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,771</b>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,312百万円																																																																																				
特別償却準備金	7,396																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,121																																																																																				
前払年金費用	9,564																																																																																				
その他	389																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,783</b>																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>13,011</b>																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,438百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	16,449																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,303百万円																																																																																				
賞与引当金	1,940																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	569																																																																																				
退職給付引当金	4,028																																																																																				
減損損失	2,856																																																																																				
投資有価証券評価損	6,631																																																																																				
関係会社株式	4,728																																																																																				
税務上の繰越欠損金	10,335																																																																																				
その他	4,903																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>38,298</b>																																																																																				
評価性引当額	15,874																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>22,423</b>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,618百万円																																																																																				
特別償却準備金	15,668																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,054																																																																																				
前払年金費用	9,019																																																																																				
その他	343																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,705</b>																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,281</b>																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	9,126百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	20,408																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>27.9</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	評価性引当額の増減	5.5	その他	2.0	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.9</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">68.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>79.9</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	68.1	評価性引当額の増減	39.0	過年度法人税等	31.2	その他	6.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>79.9</b>																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5																																																																																				
評価性引当額の増減	5.5																																																																																				
その他	2.0																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.9</b>																																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	68.1																																																																																				
評価性引当額の増減	39.0																																																																																				
過年度法人税等	31.2																																																																																				
その他	6.2																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>79.9</b>																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,042円42銭	1株当たり純資産額	1,014円31銭
1株当たり当期純利益	19円27銭	1株当たり当期純利益	0円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,427	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,427	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	645,038	644,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社リクルート	3,200,000	8,213
		久光製薬株式会社	1,713,895	5,750
		株式会社朝日新聞社	100,000	4,500
		アサヒビール株式会社	2,866,588	3,964
		第一生命保険株式会社	21,599	2,710
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,248
		王子製紙株式会社	4,785,000	1,890
		大正製薬株式会社	1,000,000	1,800
		三菱電機株式会社	1,791,000	1,758
		東洋水産株式会社	933,000	1,684
		シャープ株式会社	1,979,000	1,632
		江崎グリコ株式会社	1,562,857	1,509
		日本たばこ産業株式会社	5,000	1,502
		株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,307
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	669,050	1,267
		株式会社サンリオ	501,000	1,233
		株式会社資生堂	851,514	1,226
		大日本スクリーン製造株式会社	1,334,000	1,163
		小野薬品工業株式会社	272,400	1,114
その他(359銘柄)	80,579,649	39,299		
計		110,537,204	87,132	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	5,000	4,999
		オリックス・クレジット株式 会社コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		株式会社オリエントコーポ レーションコマーシャルペ ーパー	5,000	4,998
		小計	13,000	12,997
投資有価証券	満期保有 目的の債券	貸付債権信託受益権 (2銘柄)	1,027	1,027
		ユーロ円建社債 (1銘柄)	1,000	1,000
		円建社債 (1銘柄)	1,000	1,000
		小計	3,027	3,027
	その他有価証券	円建社債 (2銘柄)	180	182
		小計	180	182
計		16,207	16,207	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託) 大和証券投資信託委託株式会社 マネー・マネージメント・ファ ンド	5,063,015,137口	5,063
		野村アセットマネジメント株 式会社フリーファイナンシャ ルファンド	5,051,569,317口	5,051
		国際投信投資顧問株式会社マ ネー・マネージメント・ファ ンド	2,429,766,919口	2,429
		(その他)		
		株式会社三井住友銀行譲渡性 預金	20,000百万円	20,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行譲 渡性預金	20,000百万円	20,000
		株式会社みずほコーポレート 銀行譲渡性預金	20,000百万円	20,000
小計			72,544	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		投資信託受益証券 (1銘柄)	36,269,249口	29
		(組合契約出資持分)		
		組合契約出資分 (4銘柄)	16口	1,085
小計			1,115	
計			73,659	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	402,028	3,716	3,295	402,449	218,728	10,962	183,721
構築物	16,306	594	297	16,603	12,809	586	3,794
機械及び装置	543,014	37,080	13,530	566,564	466,510	31,454	100,053
車両運搬具	1,489	36	84	1,441	1,354	66	87
工具、器具及び備品	33,173	1,800	2,221	32,753	28,240	1,751	4,512
土地	85,185	124	127	85,182			85,182
リース資産	6,540	1,360	1,016	6,884	576	394	6,308
建設仮勘定	18,571	18,496	23,361	13,707			13,707
有形固定資産計	1,106,310	63,211	43,934	1,125,587	728,219	45,214	397,367
無形固定資産							
特許権				81	55	9	25
借地権				222			222
ソフトウェア				18,423	10,565	4,280	7,858
その他				899	253	37	646
無形固定資産計				19,627	10,874	4,326	8,753
長期前払費用	4,274	584	652	4,206	2,189	707	2,017
繰延資産							
繰延資産計							



(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
建物	熊本工場A棟改修 517	
機械及び装置	堺工場カラーフィルタ生産設備 24,727 深谷工場高機能性フィルム生産設備 2,084 熊本工場オンチップカラーフィルタ生産設備 1,396 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ富山工場内 FC-BGA 生産設備 1,345	売廃却 13,619
リース資産	堺工場カラーフィルタ生産設備 1,146	
建設仮勘定	朝霞工場フォトマスク生産設備 3,373 堺工場カラーフィルタ生産設備 2,329 深谷工場建設及び生産設備 2,134 川口工場新棟建設 1,035	堺工場カラーフィルタ生産設備 14,644 深谷工場高機能性フィルム生産設備 1,978

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	7,398	3,687	1,486	1,802	7,797
賞与引当金	4,452	4,821	4,452		4,821
役員賞与引当金	155	163	155		163
災害損失引当金		1,711			1,711

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,301 百万円、回収による取崩額 426 百万円等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	70,590
普通預金	663
通知預金	100
定期預金	31,124
小計	102,477
合計	102,520

b 受取手形

受取手形の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	14,662	(株)バスクリン 366百万円
		ルノン(株) 333百万円
		(有)デルフィーノ 331百万円ほか
出版業・その他	24,854	(株)リクルートメディア コミュニケーションズ 2,205百万円
		(株)宝島社 2,095百万円
		(株)大広 795百万円ほか
合計	39,516	

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日のもの	11,761
" 5月 "	10,441
" 6月 "	9,129
" 7月 "	5,747
" 8月以降期日のもの	2,437
合計	39,516

c 売掛金

売掛金の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	123,470	シャープ(株) 25,547百万円 エルピーダメモリ(株) 3,377百万円 パナソニック液晶ディスプレイ(株) 2,945百万円ほか
出版業・その他	104,800	(株)電通マネジメントサービス 7,107百万円 グローバルファクトリング(株) 4,133百万円 みずほファクター(株) 2,901百万円ほか
合計	228,271	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
228,116	938,305	938,151	228,271	80.4	88.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(百万円)	摘要
商品及び製品	14,690	未発送の仕上り品をいう
仕掛品	21,753	製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう

e 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	原紙	1,272
	インキ	90
	補助材料	2,092
	その他の原材料	1,514
	小計	4,971
貯蔵品	補修材料	46
	消耗工具備品	2,837
	小計	2,883
合計		7,855

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Toppan Photomasks, Inc.	48,779
トッパン・フォームズ(株)	33,433
台湾凸版国際彩光股? 有限公司	27,540
Toppan Leefung Pte.Ltd.	17,436
東洋インキ製造(株)(現・東洋インキSCホールディングス(株))	14,183
(株)トッパン・コスモ	12,740
図書印刷(株)	11,550
中華凸版電子股? 有限公司	10,023
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,507
P.T.Toppan Printing Indonesia	5,324
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	4,792
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	4,725
(株)トッパンプロスプリント	4,572
(株)トッパンTDKレーベル	4,102
上海凸版有限公司	4,091
(株)ビットウェイ	3,901
アイ・エヌ・テイ(株)	1,620
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	1,520
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	1,133
トッパンコンテナー(株)	1,059
その他	15,941
合計	234,981

流動負債

a 支払手形

支払手形の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	18,136	東京紙パルプ交易(株) 1,667百万円 フタムラ化学(株) 1,569百万円 三菱製紙販売(株) 1,435百万円ほか
外注代	39,107	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 4,276百万円 トッパン・フォームズ(株) 2,114百万円 (株)トッパンTDKレーベル 2,036百万円ほか
その他	4,847	凸版物流(株) 1,294百万円 大同エアプロダクツ・エ レクトロニクス(株) 264百万円 凸版情報加工(株) 222百万円ほか
合計	62,091	

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日のもの	16,840
” 5月 ”	15,691
” 6月 ”	13,790
” 7月以降期日のもの	15,768
合計	62,091

b 買掛金

買掛金の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	67,103	東洋インキ製造(株) 7,820百万円 国際紙パルプ商事(株) 5,077百万円 新生紙パルプ商事(株) 4,747百万円ほか
外注代	71,598	トッパンボックス(株) 4,197百万円 (株)トッパンコミュニケー ションプロダクツ 3,909百万円 (株)トッパングラフィックコ ミュニケーションズ 3,484百万円ほか
合計	138,702	

固定負債

a 社債 100,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	21,250( 1,250)
第一生命保険株式会社	21,250( 1,250)
明治安田生命保険相互会社	5,000( - )
シンジケートローン	80,688( 6,506)
合計	128,188( 9,006)

(注) 1 表中の( )は1年内返済予定額であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

2 シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行を主幹事とする計64社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toppan.co.jp/">http://www.toppan.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。



## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |      |                                |   |                           |
|------|--------------------------------|---|---------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類            | ( 事業年度自平成21年 4月 1日<br>(第164期)至平成22年 3月31日 )                         | 平成22年 6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2)  | 内部統制報告書<br>及びその添付書類            |   | 平成22年 6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3)  | 確認書                            |   | 平成22年 6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4)  | 訂正発行登録書                        |   | 平成22年 6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5)  | 発行登録書(新株予約<br>権証券)及びその添付<br>書類 |   | 平成22年 7月 2日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6)  | 四半期報告書                         | ( 第165期自平成22年 4月 1日<br>第 1 四半期至平成22年 6月30日 )                        | 平成22年 8月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7)  | 確認書                            |   | 平成22年 8月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8)  | 訂正発行登録書                        |   | 平成22年 8月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (9)  | 訂正発行登録書                        |   | 平成22年 8月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) | 四半期報告書                         | ( 第165期自平成22年 7月 1日<br>第 2 四半期至平成22年 9月30日 )                        | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) | 確認書                            |   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書                        |   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正発行登録書                        |   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (14) | 発行登録追補書類(社<br>債)及びその添付書類       |   | 平成22年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (15) | 四半期報告書                         | ( 第165期自平成22年10月 1日<br>第 3 四半期至平成22年12月31日 )                        | 平成23年 2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (16) | 確認書                            |   | 平成23年 2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (17) | 訂正発行登録書                        |   | 平成23年 2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (18) | 訂正発行登録書                        |   | 平成23年 2月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (19) | 臨時報告書                          | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第9号の2(株主総会における議決権行使の<br>結果)に基づく臨時報告書である。 | 平成23年 6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武 田 良 太

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。